

平成 2 5 年度
駒ヶ根市普通会計決算財政状況

平成 2 6 年 8 月
総 務 部 財 政 課

目 次

普通会計決算集計表	1
普通会計決算推移・ポイント	2
第1 決算の背景	
1 経済情勢	7
2 国の財政運営	7
3 地方財政計画	8
4 駒ヶ根市の財政運営	8
第2 決算の概要	
1 決算規模及び収支	9
2 歳入	9
3 歳出	12
4 基金残高及び市債残高	14
5 財政指標	15
第3 財政状況まとめ	17
表1 決算収支の状況	18
表2 歳入決算の状況	19
表3 市税の状況	20
表4 歳入の増減内訳	21
表5 歳出（性質別）の増減内訳	22
表6 歳出（目的別）の増減内訳	23
表7 基金の状況	24
表8 債務保証及び損失補償の状況	24
表9 市債の新規借入れ一覧	25
表10 目的税の用途の状況	26
資料1 決算カード	27
資料2 将来負担比率の算定概要	28
資料3 実質公債費比率の算定概要	29
資料4 財務4表	30
資料5 普通会計決算の項目別推移表	31
資料6～資料11 県内19市の状況	35

平成25年度 普通会計決算集計表

【歳入】

(単位 千円、%)

区分	25年度		24年度		前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
市税	4,689,708	31.1	4,687,159	29.6	2,549	0.1
地方譲与税	191,180	1.3	200,505	1.3	△ 9,325	△ 4.7
利子割交付金	8,185	0.0	10,167	0.1	△ 1,982	△ 19.5
配当割交付金	11,990	0.1	6,719	0.1	5,271	78.4
株式等譲渡所得割交付金	20,169	0.1	1,519	0.0	18,650	1227.8
地方消費税交付金	358,815	2.4	361,901	2.3	△ 3,086	△ 0.9
ゴルフ場利用税交付金	3,316	0.0	4,615	0.0	△ 1,299	△ 28.1
自動車取得税交付金	53,615	0.4	53,145	0.3	470	0.9
地方特例交付金	17,334	0.1	16,972	0.1	362	2.1
地方交付税	3,546,357	23.5	3,638,257	23.0	△ 91,900	△ 2.5
交通安全対策特別交付金	3,961	0.0	4,096	0.0	△ 135	△ 3.3
分担金及び負担金	162,420	1.1	160,390	1.0	2,030	1.3
使用料及び手数料	316,205	2.1	306,925	1.9	9,280	3.0
国庫支出金	1,527,548	10.1	1,717,319	10.8	△ 189,771	△ 11.1
県支出金	609,369	4.0	650,613	4.1	△ 41,244	△ 6.3
財産収入	48,893	0.3	49,051	0.3	△ 158	△ 0.3
寄附金	14,671	0.1	28,521	0.2	△ 13,850	△ 48.6
繰入金	353,700	2.4	194,625	1.2	159,075	81.7
繰越金	320,968	2.1	398,865	2.5	△ 77,897	△ 19.5
諸収入	1,335,492	8.9	1,405,839	8.9	△ 70,347	△ 5.0
市債	1,495,960	9.9	1,942,290	12.3	△ 446,330	△ 23.0
歳入合計	15,089,856	100.0	15,839,493	100.0	△ 749,637	△ 4.7

【歳出(性質別)】

(単位 千円、%)

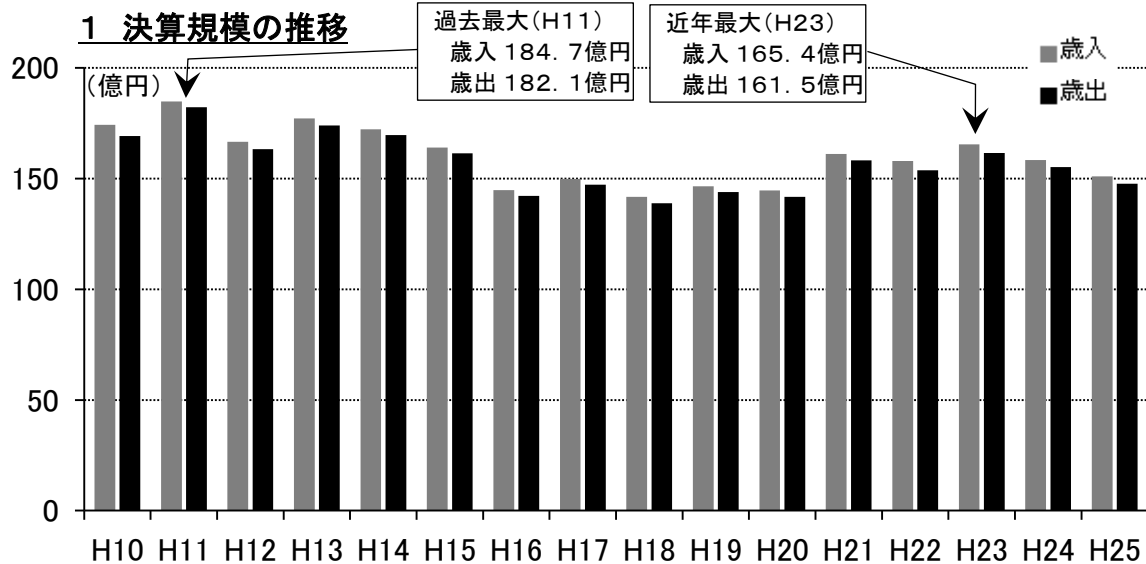
区分	25年度		24年度		前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
人件費	2,326,458	15.8	2,310,352	14.9	16,106	0.7
扶助費	1,929,684	13.1	1,858,626	12.0	71,058	3.8
公債費	2,117,654	14.3	2,107,545	13.6	10,109	0.5
義務的経費 計	6,373,796	43.2	6,276,523	40.5	97,273	1.5
物件費	1,487,911	10.1	1,464,866	9.4	23,045	1.6
維持補修費	48,496	0.3	45,160	0.3	3,336	7.4
補助費等	2,955,628	20.0	2,747,596	17.7	208,032	7.6
繰出金	1,199,397	8.1	1,196,271	7.7	3,126	0.3
積立金	52,391	0.4	18,645	0.1	33,746	181.0
投資・出資・貸付金	1,033,965	7.0	1,109,071	7.2	△ 75,106	△ 6.8
普通建設事業費	1,613,971	10.9	2,639,069	17.0	△ 1,025,098	△ 38.8
災害復旧事業費	—	—	21,325	0.1	△ 21,325	皆減
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
投資的経費 計	1,613,971	10.9	2,660,394	17.1	△ 1,046,423	△ 39.3
歳出合計	14,765,555	100.0	15,518,526	100.0	△ 752,971	△ 4.9

1 普通会計は、一般会計及び用地取得事業特別会計により構成する。

2 普通会計の決算数値は、統計要領に基づき調製するため決算書の対応数値と異なるものがある。

普通会計決算の推移及び平成25年度決算のポイント

1 決算規模の推移

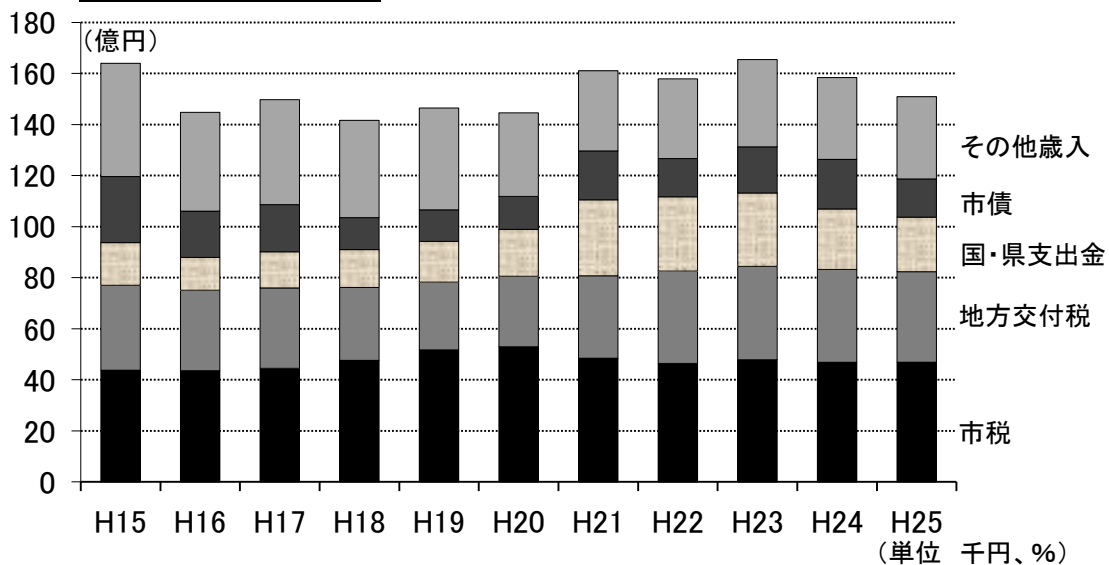


(単位 千円、%)

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
歳入総額	15,089,856	15,839,493	▲ 749,637	▲ 4.7
歳出総額	14,765,555	15,518,526	▲ 752,971	▲ 4.9
翌年度繰越財源	22,111	10,776	11,335	105.2
実質収支	302,190	310,191	▲ 8,002	▲ 2.6

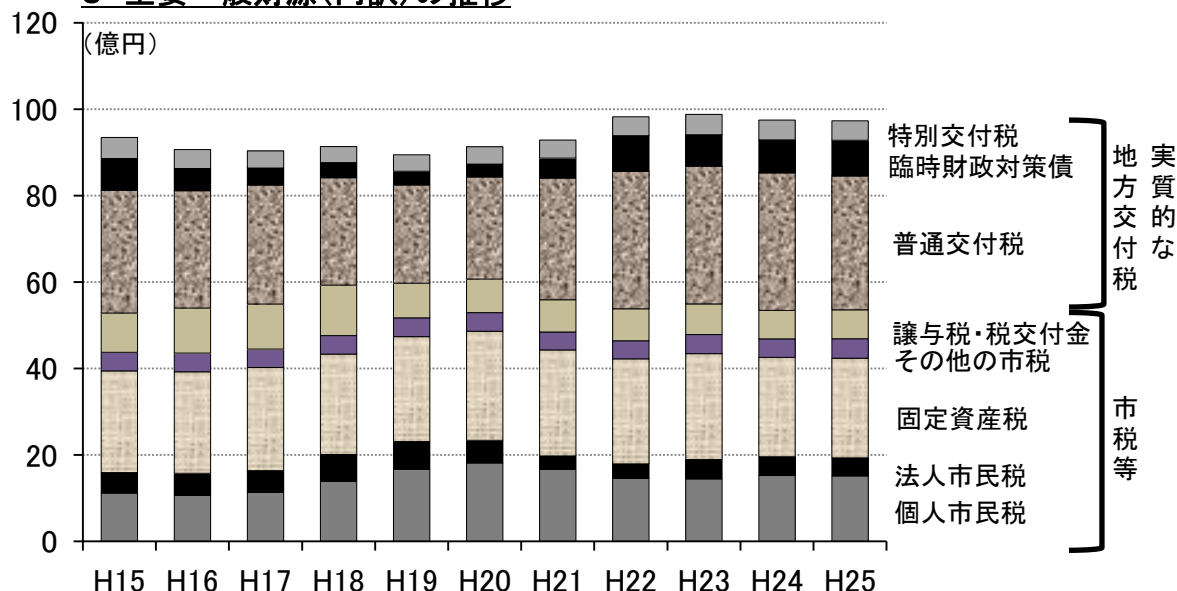
主な増加内容 (千円)	主な減少内容 (千円)
①(財)駒ヶ根市開発公社解散 289,100	①新給食センター建設 570,415
②赤穂給食炊飯施設増築 114,939	②赤穂中学校体育館建設等 451,937
③障がい者サービス給付・生活保護 76,641	③地域介護予防拠点施設整備 238,639
④エコシティー伝送路整備補助 70,000	④制度資金貸付け預託金 75,017
⑤農業基盤整備(用水路・災害対策) 56,474	⑤道路整備事業 72,925
⑥職員退職手当 56,473	⑥公共下水道事業会計繰出金 55,084

2 歳入(内訳)の推移



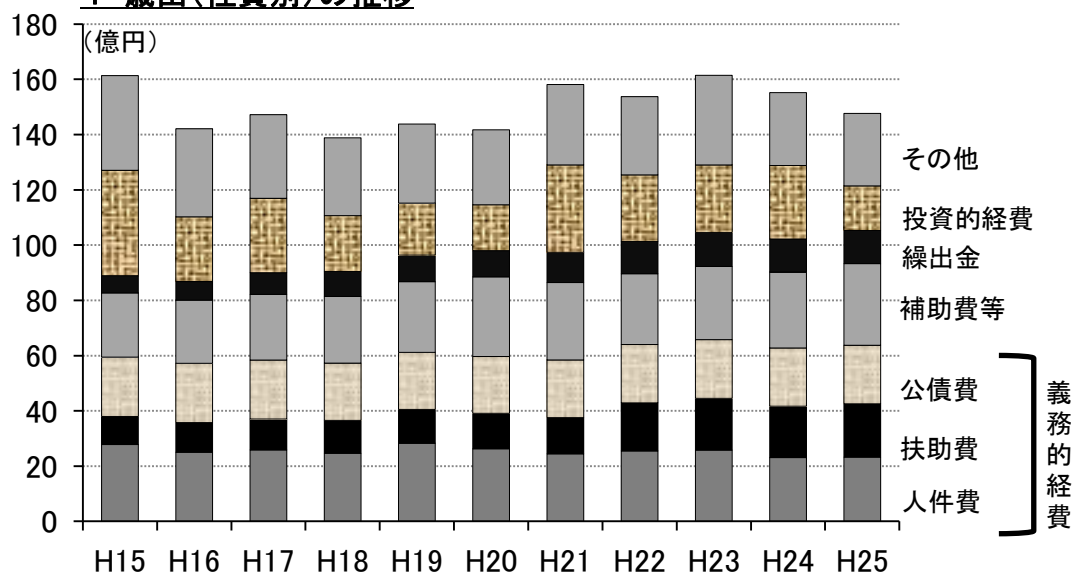
歳入項目	H25決算	前年度比較	主な増減内容
市税	4,689,708	2,549 0.1	住民税減少、固定資産税・市たばこ税増加
地方交付税	3,546,357	▲ 91,900 ▲ 2.5	普通交付税減少
国・県支出金	2,136,917	▲ 231,015 ▲ 9.8	建設事業の減少に運動、臨時交付金増加
市債	1,495,960	▲ 446,330 ▲ 23.0	建設事業の減少に運動、臨時債増加
その他歳入	3,987,610	17,094 0.4	繰越金・諸収入減少、基金繰入れ増加
合計	15,089,856	▲ 749,637 ▲ 4.7	

3 主要一般財源(内訳)の推移



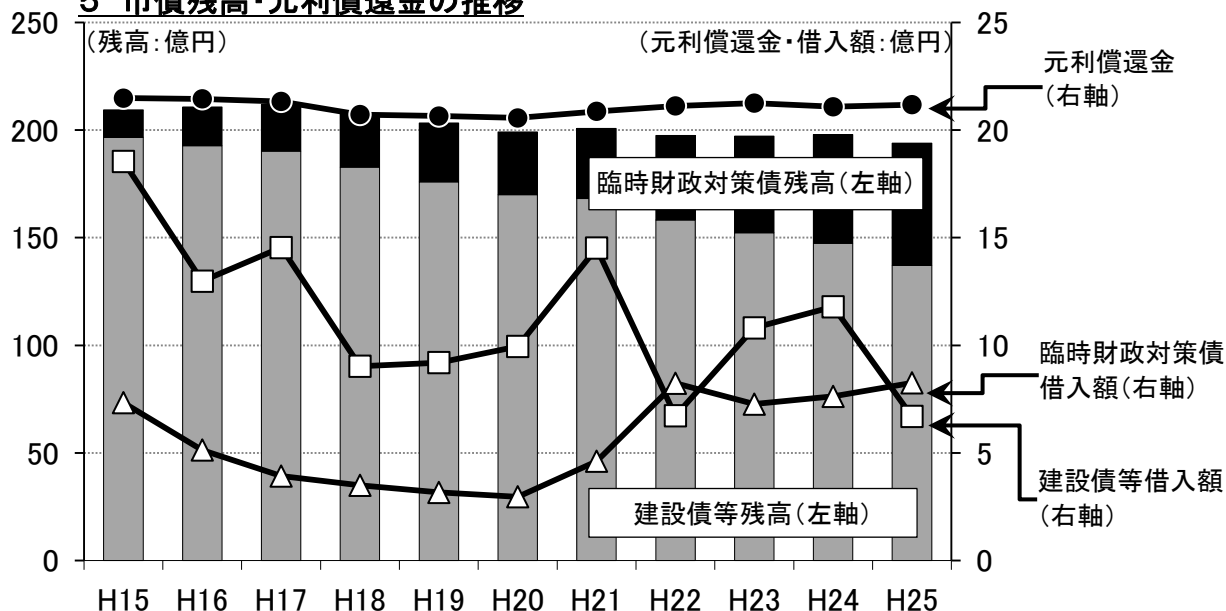
- ①主要一般財源総額は97億3019万円で微減(対前年度▲1806万円、▲0.2%)
- ②市税は46億8971万円で微増(+255万円、+0.1%)
 うち、個人市民税は0.6%の微減
 法人市民税は法人実効税率引き下げの影響を受けたが減少率は4.0%
 固定資産税は家屋分が4.1%増加、土地・償却資産分が減少、全体で0.3%の微増
 市たばこ税は税率改正の影響で10.0%増加
- ③実質的な地方交付税は43億7192万円(▲2953万円、▲0.7%)
 うち、普通交付税は地方公務員の国家公務員並みの給与削減措置6600万円などにより
 8328万円減少、臨時財政対策債は6237万円増加

4 歳出(性質別)の推移



- ①義務的経費は63億7380万円(+9727万円、+1.5%)、うち人件費は退職手当が増加、扶助費は障がい者介護・訓練給付費などが増加、公債費は元金償還が増加
- ②補助費は29億5563万円(+2億803万円、+7.6%)で、(財)駒ヶ根市開発公社の解散費用2億72万円などが増加
- ③投資的経費は16億1397万円(▲10億4642万円、▲39.3%)で、前年度に実施した大型事業の終了により大幅に減少

5 市債残高・元利償還金の推移



普通会計の市債残高 (単位 千円)

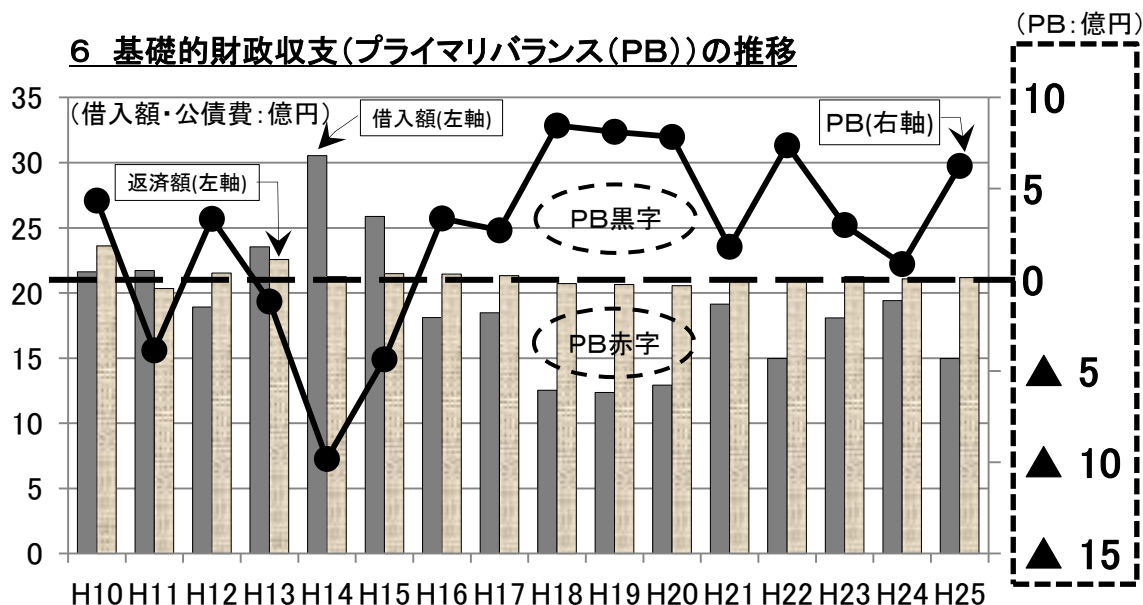
	H25末	H24末	増減
建設債等	13,712,844	14,737,145	▲ 1,024,301
臨財債	5,685,090	5,061,813	623,277
残高合計	19,397,934	19,798,958	▲ 401,024

①市債の残高総額は193億9793万円で、前年度から4億102万円減少、うち建設債等は10億2430万円減少

②新規の市債借入額は14億9596万円で、うち建設債等は6億7040万円、臨時財政対策債は8億2556万円

③借入金の元利償還金は21億1765万円で、前年度より1011万円増加。平成26年度をピークとして以降低下していく見込み

6 基礎的財政収支(プライマリバランス(PB))の推移



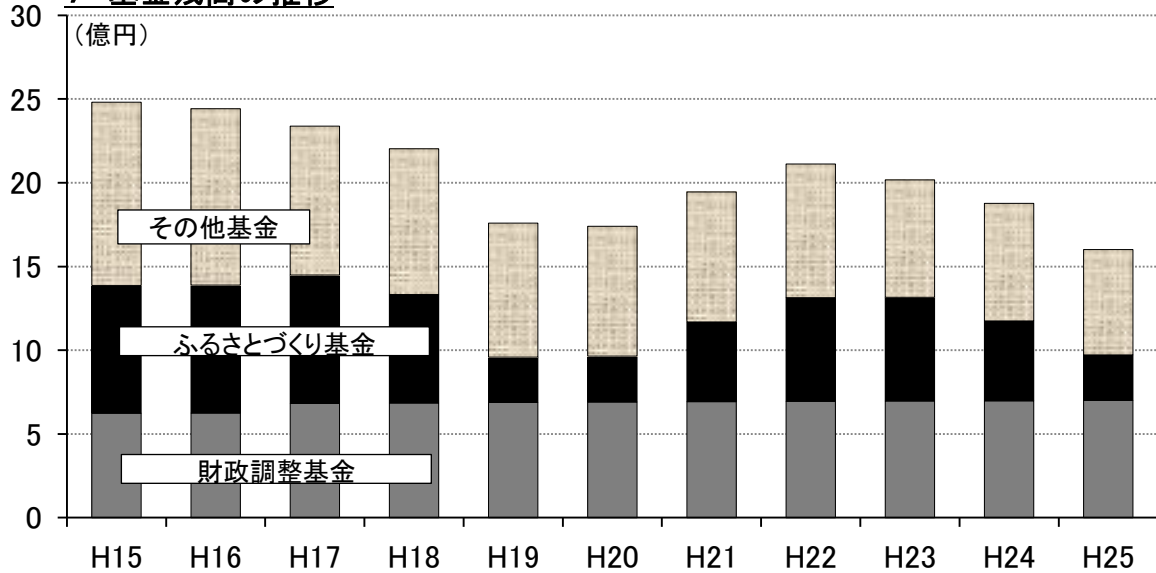
$PB = \text{【歳入総額} - \text{前年度繰越金} - \text{市債借入額}】 - \text{【歳出総額} - \text{公債費}】$

市債(借金)の「借入額」と「返済額」を歳入・歳出からそれぞれ除外して計算した収支額です。借金以外の年度収入(基礎的収入)で借金返済以外の支出(基礎的支出)をまかなえたか計ります。PB赤字が続くと後世に負担を多く残すことになります。大型事業を実施する年度でしばしば赤字になりますが一定期間の傾向で評価します。

①平成16年度以降の基礎的財政収支はPB黒字で推移

②市債残高を計画的に減少させるため新たな市債発行を抑制しており、平均的には単年度5億円程度のPB黒字を維持

7 基金残高の推移

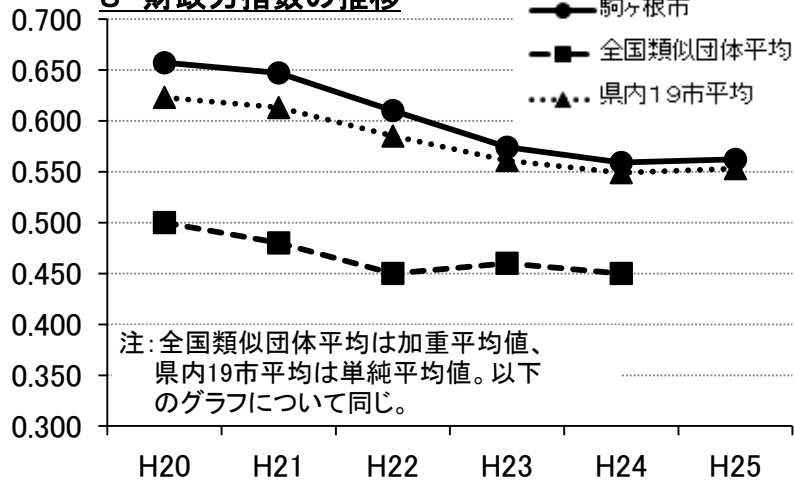


普通会計の基金残高 (単位 千円)

	H25末	H24末	増減
財政調整基金	699,574	698,236	▲ 1,338
ふるさとづくり基金	272,033	476,284	▲ 204,251
その他の基金	628,920	702,323	▲ 73,403
うち高度情報化基金	7,342	71,742	▲ 64,400
合計	1,600,527	1,876,843	▲ 276,316

- ①(財)駒ヶ根市開発公社の解散に要する一般会計の収支不足に対応するため、ふるさとづくり基金から2億4500万円を取崩し
 ②地域の高度情報化を推進するため、エコーシティ駒ヶ岳の光ケーブル敷設事業に対して高度情報化基金から7000万円を取崩し

8 財政力指数の推移



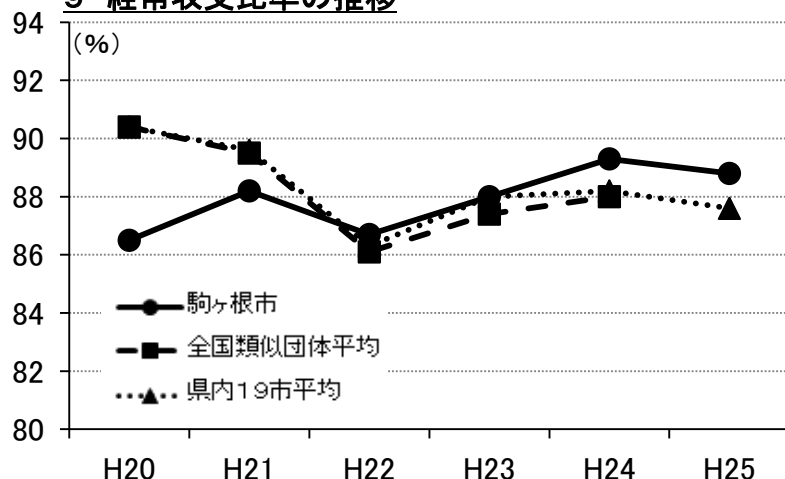
	H20	H21	H22	H23	H24	H25
駒ヶ根市	0.657	0.647	0.610	0.574	0.559	0.562
対前年度		▲ 0.010	▲ 0.037	▲ 0.036	▲ 0.015	0.003

◆財政力の強弱を示す指数。1に近く又は1を超えるほど財政力に余裕があるとされる。

①平成20年度の0.657をピークとして平成24年度まで4年連続低下したが、平成25年度はわずかに上昇

②県内19市平均と同様の推移を示し、全国類似団体平均と比較して高い値で推移

9 経常収支比率の推移



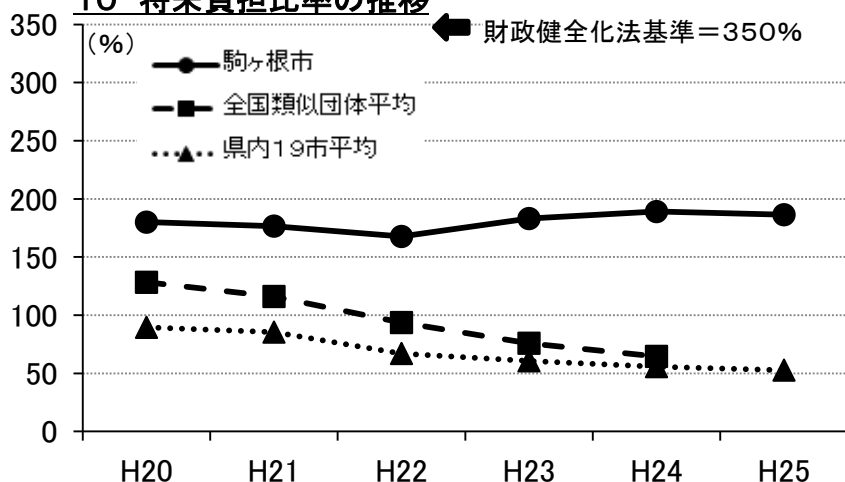
	H20	H21	H22	H23	H24	H25
対前年度		1.7	▲ 1.5	1.3	1.3	▲ 0.5

◆財政構造の弾力性を示す指標。比率が低いほど弾力性があり柔軟な財政運営が可能とされる。

①職員給など経常経費に充当された一般財源が減少し、前年度より0.5ポイント改善

②他団体と同様の推移ではあるが依然として高い値

10 将来負担比率の推移



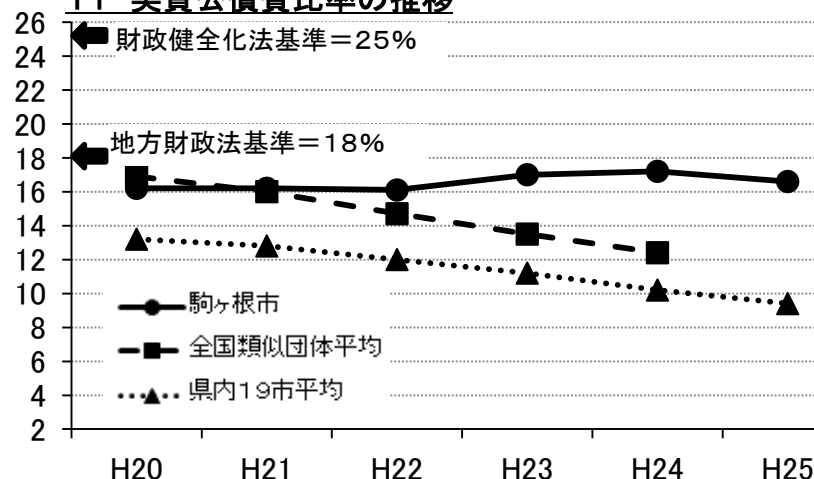
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26見込	H27見込	H28見込
対前年度		▲ 3.4	▲ 8.9	15.4	6.0	▲ 2.7	▲ 3.4	▲ 5.0	▲ 5.0

◆将来、一般会計が負担すると見込まれる負債残高を財政規模に対する割合で示した指標。比率が低いほど負債の蓄積度が低い。

①市債残高など負債の総量は11億円余減少したが、基金残高など将来財源も減少した影響で2.7ポイント改善

②他団体とは大きな開きがあるが、基準値との比較では約2分の1程度

11 実質公債費比率の推移



	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26見込	H27見込	H28見込
対前年度		0.0	▲ 0.1	0.9	0.2	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.1

◆平成25年度に一般会計が負担した実質的な公債費の額を財政規模に対する割合で示した指標。比率が低いほど負担度合いが低い。

①下水道事業や病院事業などの公営企業が支払った公債費に対する一般会計負担が減少し0.6ポイント改善

②他団体との開きは拡大しているが、過去2年連続の上昇から低下傾向に改善

第1 決算の背景

1 経済情勢

平成25年度の日本経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」のいわゆる「三本の矢」による一連の経済政策効果等により家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がった。また、消費税増税前の駆け込みによる消費増は半年間で最大3兆円とみられ内需拡大をさらに押し上げた。企業収益の増加に伴い設備投資が緩やかに持ち直し、雇用・所得環境が改善していく下で景気回復が確かなものとなりつつある。

この結果、平成25年度の主要経済指標は、国内総生産の実質成長率はプラス2.3%で前年度のプラス0.7%から1.6ポイント上昇、名目成長率はプラス1.9%で前年度のマイナス0.2%から2.1ポイント上昇、消費者物価（総合）はプラス0.9%で前年度のマイナス0.3%からプラスに転じ16年振りにデフレ状態が解消された。完全失業率は3.9%で前年度の4.3%から0.4ポイント改善した。

この地域においても、業種によってばらつきはあるものの緩やかな回復基調となり、生産の持ち直しとともに先行きに対する期待感が広がっている。

2 国の財政運営

国の平成25年度予算は「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」に重点化し、日本経済再生に向けた平成24年度第1次補正予算と一体的に編成され、一般会計予算規模は9兆2,776億円で前年度当初予算を2兆2,776億円上回った。歳入予算において税収が国債収入を2,450億円上回り、過去3年間続いた異状な逆転状態を脱したことにより基礎的財政収支（プライマリバランス）はマイナス23.2兆円となり前年度から1.7兆円改善した。

10月1日、国は平成26年4月1日から消費税率（国・地方）を8%に引き上げるよう決定した。増税後の消費反動減による景気回復の腰折れが懸念される中、早期に増税前の景気上昇基調に回復させることを主な目的とし、平成26年2月、「好循環実現のための経済対策」を中心とした5兆4,654億円の第1次補正予算が成立した。これには、いわゆる「第三の矢」を拡充する成長戦略のほか、消費税増税が低所得者に与える影響を緩和する「簡素な給付措置」として、臨時福祉給付金3,420億円、子育て世帯臨時特例給付金1,473億円が盛り込まれた。

3 地方財政計画

平成25年度地方財政計画は、景気の回復により大都市部を中心として地方税収が大幅に伸びる一方、地方部においては依然として極めて厳しい地方財政の状況を踏まえ、歳出では経費全般について徹底した節減合理化を図りながら社会保障費の増加を反映し、歳入では地方の一般財源総額について前年度の水準を下回らないよう確保することを基本として策定された。

地方財政計画の規模は81兆9,154億円で、前年度比507億円、0.1%の増となり、地方税収の1.1%増加に伴い地方交付税総額は2.2%減少した。最終的に不足した地方財源7兆2,100億円は「国と地方の折半ルール」に基づき、国側は3兆6,050億円の加算措置を、地方側は同額の臨時財政対策債を増発する措置により補填された。

平成25年度地方財政計画には、異例な措置として国の要請による地方公務員の給与削減が盛り込まれた。東日本大震災の復興財源確保のため平成24年度から2年間国家公務員給与が引き下げられている状況を踏まえ、地方公務員についても平成25年7月から平成26年3月までこれに準じた給与削減を行うよう要請されたもので、これを実施した場合に減少する給与関係費8,504億円があらかじめ地方財政計画の歳出総額から削減された。

4 駒ヶ根市の財政運営

(1) 一般会計当初予算

平成25年度当初予算は142億9,500万円で、前年度当初比5,500万円、0.4%減少した。これに国の平成24年度第1次補正予算を活用して当市の平成25年度当初予算から平成24年度補正予算へ前倒し計上した事業費2億3,990万円を加えた実質当初ベースでは145億3,490億円となった。

前倒し予算と合わせて切れ目のない経済の下支えを図るとともに市民生活に密着した事業予算を確保したうえで新たな課題に対応し着実な市政進展を図る予算とし、加えて第4次総合計画の策定年度にあたり将来の発展構想を描く必要の予算を計上した。

(2) 一般会計補正予算

平成25年3月補正予算ではこまちゃんバスからデマンドタクシーへのスムーズな移行に向けた経費1,490万円など、5月補正予算ではJR駒ヶ根駅無人化に対応した駅活用推進事業費1,174万円など、6月補正予算では総務省の要請による職員給与削減措置を7月から実施するため7,880万円を減額したほか地域経済回復への下支えとして住宅リフォーム支援事業2,000万円、上伊那消防広域化に向けた施設整備費3,119万円など、9月補正予算では身近

な生活道路などの整備費 5, 500 万円、地域包括支援事業 331 万円など、1 月補正予算では障がい者サービス給付費、生活保護費などの扶助費 7, 700 万円など、平成 26 年 2 月補正予算では大雪に対応した除雪費 6, 000 万円、3 月補正予算では国の平成 25 年度第 1 次補正予算を活用した橋梁長寿命化事業など平成 26 年度予定事業の前倒し 9, 120 万円、大雪により倒壊した農業用ハウスの再建補助等 8, 130 万円、退職者の増加による退職手当の増額 4, 850 万円などを計上した。

これら 10 回の補正予算により合計 7 億 2, 385 万円が増額となり、決算時の現年度予算規模は 150 億 1, 885 万円となった。なお、国の平成 25 年度第 1 次補正予算を活用した事業など 7 事業、1 億 9, 339 万円は平成 26 年度に繰り越した。

第 2 決算の概要

1 決算規模及び収支

歳入総額は 150 億 8, 986 万円の前年度比 7 億 4, 964 万円、4. 7% の減少、歳出総額は 147 億 6, 556 万円の前年度比 7 億 5, 297 万円、4. 9% 減少した。

平成 20 年 9 月のリーマンショックを発端とした世界同時不況から回復するため、国において平成 20 年度から累次の経済対策予算を編成し、市においてはこれを利用して学校施設の耐震化や防災・減債事業などを中心に積極的に公共事業に取り組んできたが、国において「平常モード」への転換を図りつつあるほか、市においても大型事業が一旦収束したため建設事業費を中心に決算規模が大きく減少した。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 3 億 2, 430 万円、形式収支から翌年度への繰越事業財源 2, 211 万円を差し引いた実質収支は 3 億 219 万円の黒字となった。

2 歳入

(1) 市税

市税総額は 46 億 8, 971 万円の前年度比 255 万円、0. 1% 増の横ばいとなった。歳入総額の 31. 1% を占めている。

このうち個人市民税は 15 億 1, 731 万円の前年度比 854 万円、0. 6% 減少した。

法人市民税は 4 億 1, 712 万円の前年度比 1, 719 万円、4. 0% 減少した。平成 23 年度税制改正による法人実効税率引下げにより、法人所得が前年度

と同じであれば市町村法人税割の税収ベースでマイナス１６％程度の影響が見込まれたところマイナス４．０％にとどまったことは、個々の法人によってばらつきはあるものの納税法人における業績は回復傾向にあることを示している。

固定資産税は２３億５４８万円で前年度比６６１万円、０．３％増の横ばいとなった。地価下落や企業の設備投資が回復しない中で土地分及び償却資産分が合計３，５３９万円減少した一方、新築建物の増加等により家屋分が４，２３６万円増加した。固定資産税は市税総額の４９．２％を占めている。

市たばこ税は２億１，９４１万円で前年度比１，９８７万円、１０．０％増加した。課税本数は２．３％減少したが、法人実効税率引下げに伴う法人市民税の減収を補填するため県たばこ税から市たばこ税に税源移譲された影響による。

軽自動車税は８，５２１万円で２．０％増加、都市計画税は１億３７７万円で０．３％増加、入湯税は４，１４２万円で０．３％減少した。

市税徴収率は、全税目合計で現年度課税分９８．７％（前年度９８．６％）、滞納繰越分３０．０％（同２２．０％）、現滞合計９５．４％（同９４．５％）で、いずれも前年度を上回った。市税の不納欠損額は７，１２１万円（同３，１９５万円）、翌年度への滞納繰越額は全税目・現滞合計１億５，７５８万円で、前年度の２億４，１９７万円から８，４３９万円減少した。

（２）地方譲与税及び税交付金等

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、合計１億９，１１８万円で前年度比９３３万円、４．７％減少した。

税交付金等は、県税の市町村配分金６種類及び国庫交付金２種類で、合計４億７，７３９万円、前年度比１，８２５万円、４．０％増加した。うち、交付額の最も大きい地方消費税交付金は３億５，８８２万円で前年度比３０９万円、０．９％減少した。株式等譲渡所得割交付金は２，０１７万円で前年度の約１３倍に増加した。これは証券優遇税制（本来税率２０％を１０％に引き下げる優遇措置）が廃止された１２月３１日を前に駆け込み取り引きが活発化したこと等による。また、株式所得関連では配当割交付金も前年度比７８．４％増の１，１９９万円となった。

（３）地方交付税

普通交付税は３０億９，６３１万円で前年度比８，３２８万円、２．６％減少した。これに普通交付税の代替財源である臨時財政対策債８億２，５５６万円を加えた実質的な普通交付税は３９億２，１８７万円で、前年度比８６２万円、０．５％減少した。

給与臨時特例減額による普通交付税の減少影響は、給与関係費の基準財政需要額が９，６００万円程度減少した一方、これまでの職員数削減など行政改革努力を反映させた「地域の元気づくり推進費」が２，９４２万円プラス算定され、差

し引き交付額ベースで6,600万円程度のマイナス影響となった。

特別交付税は4億5,005万円で対前年度862万円、1.9%減少した。
前年度に交付された震災復興特別交付税870万円の皆減による。

(4) 国庫支出金及び県支出金

国庫支出金は15億2,755万円で前年度比1億8,977万円、11.1%減少した。国の平成24年度第1次補正予算の活用により市に生じた負担額を補填する「地域の元気臨時交付金」が1億5,103万円交付されたほか生活保護費負担金2,891万円などが増加した一方、地域介護予防拠点施設整備費補助金が1億8,000万円減少、前年度に実施した新給食センター及び赤穂中学校体育館等建設補助金、合計2億387万円は皆減した。

県支出金は6億937万円で前年度比4,124万円、6.3%減少した。地籍調査事業補助金1,232万円などが増加し、緊急雇用創出事業補助金2,426万円などが減少した。

(5) 繰入金

繰入金は3億5,370万円で前年度比1億5,908万円、81.7%増加した。一般会計全体の財源不足を調整するためふるさとづくり基金から2億4,500万円を取り崩し、伊南行政組合病院事業負担金に1億4,400万円、小中学校の市費配置教員人件費に2,400万円などふるさとづくりに資する事業費に充当したほか、エコシティ駒ヶ岳が実施する伝送路整備事業に対して高度情報化基金から7,000万円を取り崩して支援した。

(6) 市債

新たに借り入れた市債は14億9,596万円で前年度比4億4,633万円、23.0%減少した。借入額のうち普通交付税の代替財源である臨時財政対策債は8億2,556万円、その他は6億7,040万円である。建設債の主なものは道路改良・交通安全施設整備など道路関連が2億3,510万円、拠点避難地整備、上伊那消防広域化など消防・防災関連が1億20万円、赤穂給食センター炊飯施設増築事業6,670万円などである。

平均借入利率は年利0.45%、借入額のうち後年度の償還額が普通交付税の計算に含まれる額は9億9,043万円で交付税措置率は66.2%である。

3 歳出

※以下、見出しのかっこ書きは前年度比

(1) 性質別決算額及び主な増減

ア 義務的経費 63億7,380万円 (+9,727万円、+1.5%)

人件費は23億2,646万円の前年度比1,611万円、0.7%増加した。このうち職員退職手当(2億7,624万円、前年度比5,647万円増加)を除いた前年度比較では4,037万円、1.9%減少した。一般職の職員給は12億6,138万円の前年度比2,752万円、2.1%減少した。

扶助費は19億2,968万円の前年度比7,106万円、3.8%増加した。障がい者介護・訓練給付費が4,398万円、生活保護費が3,266万円増加した。

公債費は、借入金の元金及び利子の償還金21億1,765万円の前年度比1,011万円、0.5%増加した。

イ 物件費 14億8,791万円 (+2,305万円、+1.6%)

委託料は6億7,707万円の前年度比4,751万円増加、需用費は4億6,830万円の前年度比1,678万円減少した。委託料の増加内訳は、除雪費2,490万円、地籍調査費1,596万円などである。

ウ 補助費等 29億5,563万円 (+2億803万円、+7.6%)

財団法人駒ヶ根市開発公社の解散費用2億72万円が増加したほか、病院事業負担金が3,620万円、給食財団補助金が1,095万円増加し、公共下水道事業会計繰出金が5,508万円、地域公共交通協議会負担金が3,754万円減少した。

エ 投資的経費 16億1,397万円 (△10億4,642万円、△39.3%)

赤穂給食センター炊飯施設増築1億1,494万円、駅前ビル用地取得8,838万円、市営住宅水洗化等整備4,608万円などが増加し、前年度に実施した新給食センター建設5億5,719万円、赤穂中学校体育館等整備4億5,194万円は皆減した。

オ その他 23億3,425万円 (△3,490万円、△1.5%)

他会計(法適用公営企業を除く。)への繰出金は11億9,940万円の前年度比312万円、0.3%増加した。

基金積立金は5,239万円の前年度比3,375万円、1.8倍に増加した。国・県から交付された「地域の元気臨時交付金」の一部を翌年度に活用するため3,550万円をふるさとづくり基金に積み立てた影響による。

制度資金貸付けに係る預託金などの投資・出資・貸付金は10億3,397

万円で、資金需要の減少に伴い7,511万円、6.8%減少した。

(2) 目的別決算額及び主な増減

ア 議会費 1億3,210万円 (△1,030万円、△7.2%)

1名欠員が生じ、議員報酬、市議会議員共済会負担金などが減少した。

イ 総務費 16億4,587万円 (+3億5,725万円、+27.7%)

財団法人駒ヶ根市開発公社の解散費用2億72万円、エコーシティー駒ヶ岳の伝送路整備事業補助7,000万円のほか、職員退職手当が5,647万円、ふるさとづくり基金積立金が3,213万円増加した。

ウ 民生費 39億2,118万円 (△1億3,661万円、△3.4%)

障がい者介護・訓練給付費が4,398万円、生活保護費が3,266万円増加し、地域介護予防拠点施設整備費が2億3,864万円、児童手当が2,260万円減少した。

エ 衛生費 15億2,442万円 (+730万円、+0.5%)

伊南行政組合病院事業への負担金が3,620万円増加し、生ごみ堆肥化処理事業費が1,725万円、予防接種事業費が927万円減少した。

オ 労働費 2,553万円 (△3,471万円、△57.6%)

緊急雇用創出事業費が2,426万円、勤労者生活資金預託金が650万円減少した。

カ 農林水産業費 8億6,107万円 (+7,276万円、+9.2%)

農業用水路整備事業及び農村災害対策事業など農業基盤整備事業費が5,647万円、林道開設・改良事業費が2,418万円増加した。

キ 商工費 14億5,880万円 (+277万円、+0.2%)

駅前ビル用地取得費8,838万円、市街地再整備調査費850万円などが増加し、制度資金預託金が6,852万円、特定地域工場設置補助が1,127万円減少した。

ク 土木費 12億4,801万円 (△7,502万円、△5.7%)

美里団地水洗化事業費4,596万円、除雪費が2,494万円、地籍調査費が1,854万円増加し、道路・街路整備費が5,391万円、公共下水道事業会計への繰出金が5,508万円減少した。

ケ 消防費 4億9,552万円（+1,583万円、+3.3%）

上伊那消防広域化負担金が3,119万円、防災行政無線整備費が2,052万円増加し、拠点避難地整備費が3,006万円減少した。

コ 教育費 13億3,542万円（△9億4,103万円、△41.3%）

赤穂給食センター炊飯施設増築費1億1,494万円、赤穂東小学校体育館床面改修事業費3,811万円が増加し、前年度に実施した新給食センター建設費5億7,042万円、赤穂中学校体育館等整備4億5,194万円は皆減した。

サ 公債費 21億1,765万円（+1,011万円、+0.5%）

元金償還費が4,035万円増加し、利子償還費が2,973万円減少した。

4 基金残高及び市債残高

（1）基金残高

普通会計に属する基金の残高合計は16億53万円で前年度比2億7,632万円減少した。年度内の増減のうち、積み立てはふるさとづくり基金4,045万円、高度情報化基金560万円などで、取り崩しはふるさとづくり基金2億4,500万円、高度情報化基金7,000万円、東伊那農村公園振興基金1,000万円などである。また、温泉の開発及び観光の振興を図るため新たに設置した温泉開発基金の年度末残高は275万円である。

運用利息は総額360万円で、このうち269万円は当該基金に積み立て、91万円は基金目的の事業費に財源充当した。

（2）市債残高

普通会計の市債残高は193億9,793万円で前年度比4億102万円減少した。残高の内訳は、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債が56億8,509万円で前年度比6億2,328万円増加し、その他の建設債等は137億1,284万円で前年度比10億2,430万円減少した。建設債等の残高は、ピーク時の平成15年度（198億円）から10年連続して減少し、逆に臨時財政対策債の残高は制度が創設された平成13年度から一貫して増加し残高総額の29.3%を占めるに至っている。

残高総額のうち後年度の償還額が普通交付税の計算に含まれる見込み額は108億7,200万円で、交付税措置率56.0%である。

5 財政指標

(1) 財政力指数 0.562 (0.003ポイント上昇)

財政力（自主財源の調達力）を示す指数で、1に近く又は1を超えるほど財政力が強いとされる。普通交付税の算定における基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で表す。

当市の指数はおおむね税収額の増減に連動し、リーマンショックが起きた平成20年度の0.657をピークとして平成24年度まで4年連続低下し、平成25年度においては0.003ポイント上昇した。

(2) 経常収支比率 88.8% (0.5ポイント低下)

財政構造の弾力性を示す比率で、低いほど柔軟な財政運営が可能とされる。経常的な一般財源収入額のうち経常経費に費やされた額の割合で表す。

平成23年度から2年連続で上昇し、平成25年度においては0.5ポイント低下した。事務経費の節減や職員給与の特例減額などにより経常経費が0.5%減少した一方、経常一般財源収入額がおおむね横ばいで推移したことによる。

※以下、見出しの「基準」は、
財政健全化法に基づく早期健全化基準値

(3) 財政健全化判断比率

ア 実質赤字比率 なし (前年度同) 基準=13.49%

普通会計の赤字の度合いを示す比率で、実質赤字を生じた場合に標準財政規模に対する割合で表す。

当市は実質黒字（実質収支=3億219万円の黒字）のため比率は生じない。

イ 実質連結赤字比率 なし (前年度同) 基準=18.49%

市の全会計を連結した場合の赤字の度合いを示す比率で、連結実質赤字を生じた場合に標準財政規模に対する割合で表す。

当市は連結実質黒字（連結収支=14億2,310万円の黒字）のため比率は生じない。

ウ 将来負担比率 186.4% (2.7ポイント低下) 基準=350.0%

負債の規模に関する比率で、将来負担額（将来、普通会計が負担すると見込まれる負債の規模）の標準財政規模に対する割合で示し、低いほど将来負担の度合いが軽い。

普通会計の将来負担額は373億6,131万円で、前年度と比較して11億146万円、2.9%減少したこと等により比率は2.7ポイント改善した。比率の改善は平成22年度以来3年振りとなる。将来負担額の主な内容は、普通会計の市債残高193億9,793万円（前年度比4億102万円減少）、公営企業

及び一部事務組合等の借入金残高に対する普通会計負担見込み額146億3,832万円（前年度比4億8,229万円減少）、職員退職手当負担見込み額23億8,841万円（前年度比1億8,014万円減少）、土地開発公社及び第三セクターの借入金残高に対する普通会計の負担見込み額7億1,628万円（前年度比3,703万円減少）など。

なお、財政健全化法に基づく早期健全化基準の350%を下回っている。

エ 実質公債費比率 16.6%（0.6ポイント低下）基準＝25.0%

当年度の借入金返済の重さに関する比率で、実質公債費（公債費に準じる支出も含めた実質的な借入金返済負担）の標準財政規模に対する割合で示し、低いほど借入金返済負担の度合いが軽い。

平成25年度に普通会計が負担した実質公債費の総額は30億9,561万円で、前年度と比較して1億6,730万円、5.1%減少したこと等により比率は0.6ポイント改善した。比率の改善は平成22年度以来3年振りとなる。実質公債費の主な内容は、普通会計の公債費21億1,765万円（前年度比1,011万円増加）、公営企業及び一部事務組合等の公債費に対する普通会計負担9億2,757万円（前年度比1億2,496万円減少）など。

なお、財政健全化法に基づく早期健全化基準の25.0%を下回っている。

第3 財政状況まとめ

平成25年度普通会計決算では、市債残高が4億102万円減少（臨時財政対策債を除く建設債等の残高は10億2,430万円減少）し、当年度の実質的な借入金返済負担も減少したため、財政指標は過去2年連続の悪化傾向から転じていずれも改善に向かった。ただし、ふるさとづくり基金から2億4,500万円を取り崩すなど基金残高が減少したことは引き続き財政課題となった。

平成25年度財政の特徴は、将来の財政リスクを軽減し安定した財政運営を行い続けられるよう第三セクター等の抜本的改革に着手したことが挙げられる。本年度は財団法人駒ヶ根市開発公社を解散し2億8,910万円の損失補償を解消したが、今後もさらなる財政健全化に向けて抜本的改革を推進していく必要がある。

財政収支における特徴としては、歳入面では、長引く景気低迷を反映して個人市民税は前年度と比較して0.6%減少し、法人市民税についても税制改正の影響で4.0%減少したこと、加えて普通交付税についても地方公務員の給与特例減額による影響等で2.6%減少し、主要な一般財源総額は前年度と比較して0.2%、2年連続して減少したことが挙げられる。また、歳出面では普通交付税の減少が市民サービスに影響することのないよう7月から職員給与削減を実施したほか予算執行全般を通じて経費削減に努めたものの、社会保障費が引き続き増加し続けたことや、除雪費及び被災農業施設再建補助など2月の大雪に起因して年度終盤に財政需要が多額になったことが挙げられる。

決算財政指標は、経常収支比率、将来負担比率及び実質公債費比率について、いずれも改善することができた。しかしながら3指標とも依然として高い比率を示しており、特に将来負担比率は他団体と比較して大きな差が生じている。これは、当市の財政規模に対して借入金の残高が多額なことと基金残高が少ないことが主因となっており、引き続き着実に市債残高を減少させるとともに基金の維持・増額に努める必要がある。基金の増額については財政指標を改善させるだけでなく、大規模災害や2月の大雪に見られるような不測の事態に備えるとともに、今後のより柔軟な財政運営を可能とすることでもある。そのためには短期的には基金に財源依存しない予算収支を確保し、中長期的にはさらなる収支改善をもって安定的で余裕のある基金残高を維持する必要がある。

経済情勢は、全国的には大都市部を中心として好循環を回復しており、この地域においても緩やかな回復基調の下、今後への期待感が広がっている。こうした中、財政健全化の取り組みは、一方では将来の財政リスクを軽減する改革や行政コストを厳しく削減するなど「縮小」に努めることであり、他方では交流人口の増加や魅力あふれるまちづくりを通して「拡大」を図ることである。

第4次総合計画に基づき夢のある市政進展を図り、10年後の「笑顔あふれるまち」を実現するため、この厳しい状況を乗り越え、時代に適応した着実かつ柔軟な財政基盤の確立に向けて、さらなる財政健全化を推進していかなければならない。

表1 決算収支の状況

(単位 千円、%)

区 分		25年度 決算 A	24年度 決算 B	比較	
				額 A－B	率 A／B
歳入総額	①	15,089,856	15,839,493	△ 749,637	△ 4.7
歳出総額	②	14,765,555	15,518,526	△ 752,971	△ 4.9
形式収支	③＝①－②	324,301	320,967	3,334	1.0
翌年度に繰越すべき財源	④	22,111	10,776	11,335	105.2
実質収支	⑤＝③－④	302,190	310,191	△ 8,001	△ 2.6
単年度収支	⑥＝A⑤－B⑤	△ 8,002	△ 33,839	25,837	76.4
積立金	⑦	1,338	1,487	△ 149	△ 10.0
繰上償還金	⑧	—	46	△ 46	皆減
積立金取崩し額	⑨	—	—	—	—
実質単年度収支	⑥＋⑦＋⑧－⑨	△ 6,664	△ 32,306	25,642	79.4

(注)

1 「⑦積立金」は、財政調整基金へ積み立てた額

2 「⑧繰上償還金」は、市債の繰上償還額からその財源とした借換債を除いた額

3 「⑨積立金取崩し額」は、財政調整基金を取り崩した額

4 「実質単年度収支」は、⑦～⑨を赤字又は黒字要素とし、⑥に加除した額

5 「A欄⑥」△8,002千円と、「A－B欄⑤」△8,001千円との差異1千円は、決算統計要領に基づく端数処理による。

表2 歳入決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	25年度 決算		24年度 決算		比較	
	A	構成比	B	構成比	額 A－B	率 A／B
市税	4,689,708	31.1	4,687,159	29.6	2,549	0.1
地方譲与税	191,180	1.3	200,505	1.3	△ 9,325	△ 4.7
地方揮発油譲与税	58,409	0.4	59,638	0.4	△ 1,229	△ 2.1
自動車重量譲与税	132,771	0.9	140,867	0.9	△ 8,096	△ 5.7
利子割交付金	8,185	0.0	10,167	0.1	△ 1,982	△ 19.5
配当割交付金	11,990	0.1	6,719	0.1	5,271	78.4
株式等譲渡所得割交付金	20,169	0.1	1,519	0.0	18,650	1227.8
地方消費税交付金	358,815	2.4	361,901	2.3	△ 3,086	△ 0.9
ゴルフ場利用税交付金	3,316	0.0	4,615	0.0	△ 1,299	△ 28.1
自動車取得税交付金	53,615	0.4	53,145	0.3	470	0.9
地方特例交付金	17,334	0.1	16,972	0.1	362	2.1
地方交付税	3,546,357	23.5	3,638,257	23.0	△ 91,900	△ 2.5
普通交付税	3,096,311	20.5	3,179,595	20.1	△ 83,284	△ 2.6
特別交付税	450,046	3.0	458,662	2.9	△ 8,616	△ 1.9
交通安全対策特別交付金	3,961	0.0	4,096	0.0	△ 135	△ 3.3
分担金・負担金	162,420	1.1	160,390	1.0	2,030	1.3
使用料・手数料	316,205	2.1	306,925	1.9	9,280	3.0
国庫支出金	1,527,548	10.1	1,717,319	10.8	△ 189,771	△ 11.1
県支出金	609,369	4.0	650,613	4.1	△ 41,244	△ 6.3
財産収入	48,893	0.3	49,051	0.3	△ 158	△ 0.3
寄附金	14,671	0.1	28,521	0.2	△ 13,850	△ 48.6
繰入金	353,700	2.4	194,625	1.2	159,075	81.7
繰越金	320,968	2.1	398,865	2.5	△ 77,897	△ 19.5
諸収入	1,335,492	8.9	1,405,839	8.9	△ 70,347	△ 5.0
市債	1,495,960	9.9	1,942,290	12.3	△ 446,330	△ 23.0
うち臨時財政対策債	825,560	5.5	763,190	4.8	62,370	8.2
歳入総額	15,089,856	100.0	15,839,493	100.0	△ 749,637	△ 4.7
(うち一般財源)	10,291,114	68.2	10,194,979	64.4	96,135	0.9

(参考 実質的な交付税額)

(単位 千円、%)

区 分	25年度 決算		24年度 決算		比較	
	A	構成比	B	構成比	額 A－B	率 A／B
普通交付税	3,096,311	20.5	3,179,595	20.1	△ 83,284	△ 2.6
臨時財政対策債	825,560	5.5	763,190	4.8	62,370	8.2
実質的な普通交付税 計	3,921,871	26.0	3,942,785	24.9	△ 20,914	△ 0.5
特別交付税	450,046	3.0	458,662	2.9	△ 8,616	△ 1.9
実質的な交付税 計	4,371,917	29.0	4,401,447	27.8	△ 29,530	△ 0.7

※「構成比」は歳入総額に対するもの

表3 市税の状況

(単位 千円・%)

区 分			25年度 決算		24年度 決算		比較	
			A	構成比	B	構成比	額 A－B	率 A／B
市民税	個人	均等割	51,285	1.1	51,726	1.1	△ 441	△ 0.9
		所得割	1,466,024	31.3	1,474,124	31.5	△ 8,100	△ 0.5
		個人計	1,517,309	32.4	1,525,850	32.6	△ 8,541	△ 0.6
	法人	均等割	106,356	2.2	106,551	2.3	△ 195	△ 0.2
		法人税割	310,761	6.6	327,756	7.0	△ 16,995	△ 5.2
		法人計	417,117	8.9	434,307	9.3	△ 17,190	△ 4.0
	市民税計		1,934,426	41.2	1,960,157	41.8	△ 25,731	△ 1.3
固定資産税	土地	660,428	14.1	666,392	14.2	△ 5,964	△ 0.9	
	家屋	1,078,395	23.0	1,036,031	22.1	42,364	4.1	
	償却資産	553,747	11.8	583,168	12.4	△ 29,421	△ 5.0	
	純固定資産税計	2,292,570	48.9	2,285,591	48.8	6,979	0.3	
	交付金	12,913	0.3	13,285	0.3	△ 372	△ 2.8	
	固定資産税計	2,305,483	49.2	2,298,876	49.0	6,607	0.3	
軽自動車税			85,207	1.8	83,570	1.8	1,637	2.0
市たばこ税			219,405	4.7	199,532	4.3	19,873	10.0
都市計画税			103,765	2.2	103,472	2.2	293	0.3
入湯税			41,422	0.9	41,552	0.9	△ 130	△ 0.3
合 計			4,689,708	100.0	4,687,159	100.0	2,549	0.1

表4 歳入の増減内訳

(単位 千円、%)

【歳入】	H25決算		H24決算		比較		主な増減内訳 増減額(H24決算→H25決算)
		構成比		構成比	増減額	増減率	
市税	4,689,708	31.1	4,687,159	29.6	2,549	0.1	個人△8,541(1,525,850→1,517,309)、法人△17,190(434,307→417,117) 固定+6,607(2,298,876→2,305,483)、市たばこ+19,873(199,532→219,405)
地方譲与税	191,180	1.3	200,505	1.3	△ 9,325	△ 4.7	地方揮発油譲与税△1,229(59,638→58,409) 自動車重量譲与税△8,096(140,867→132,771)
税交付金等	477,385	3.1	459,134	2.9	18,251	4.0	配当割交付金+5,271(6,719→11,990)、株式譲渡所得割交付金+18,650(1,519→20,169) 地方消費税交付金△3,086(361,901→358,815)、自動車取得税交付金+470(53,145→53,615)
地方交付税	3,546,357	23.5	3,638,257	23.0	△ 91,900	△ 2.5	
普通交付税	3,096,311	20.5	3,179,595	20.1	△ 83,284	△ 2.6	給与臨時特例減額△96,000程度、地域の元気づくり推進費+29,422
特別交付税	450,046	3.0	458,662	2.9	△ 8,616	△ 1.9	
分担金負担金	162,420	1.1	160,390	1.0	2,030	1.3	児童発達支援負担金△3,885(22,147→18,262)、農業基盤整備負担金+1,705(8,855→10,560) 他団体派遣職員人件費負担金+4,602(10,985→15,587)
使用料手数料	316,205	2.1	306,925	1.9	9,280	3.0	保育所使用料+2,665(161,896→164,561)、福祉企業センター委託加工料+3,466(9,160→12,626) ごみ処理手数料+3,558(17,796→21,354)、公営住宅使用料△2,716(47,645→44,929)
国庫支出金	1,527,548	10.1	1,717,319	10.8	△ 189,771	△ 11.1	地域の元氣臨時交付金+151,025(皆増)、生活保護費+28,913(123,150→152,063) 地域介護予防拠点施設整備△179,995(12施設354,093→6施設174,098) 道路・交通安全施設整備△43,203(188,400→145,197)、都市計画街路等+21,077(皆増) 新給食センター建設△54,910(皆減)、赤中体育館等施設整備△148,957(皆減)
県支出金	609,369	4.0	650,613	4.1	△ 41,244	△ 6.3	地籍調査事業+12,322(皆増)、緊急雇用創出事業△24,261(36,306→12,045) 地域介護予防拠点施設改修△17,474(5施設19,740→1施設2,266) 母子保健事業△7,397(8,991→1,594)、安心こども基金事業△3,358(皆減)
財産収入	48,893	0.3	49,051	0.3	△ 158	△ 0.3	(財)駒ヶ根市開発公社出資金返還金+3,300(皆増) 駅前ビル貸付収入△2,688(10,197→7,509)
寄附金	14,671	0.1	28,521	0.2	△ 13,850	△ 48.6	いきいき交流センター建設地元寄附金△11,841(16,050→4,209)
繰入金	353,700	2.4	194,625	1.2	159,075	81.7	ふるさとづくり基金+94,180(150,820→245,000)、高度情報化基金+70,000(皆増) 文化振興基金+2,011(1,844→3,855)、特別会計繰入金△6,319(31,164→24,845)
繰越金	320,968	2.1	398,865	2.5	△ 77,897	△ 19.5	一般繰越金△33,838(H23決算344,030→H24決算310,192) 繰越事業充当財源繰越金△44,059(H23決算54,835→H24決算10,776)
諸収入	1,335,492	8.9	1,405,839	8.9	△ 70,347	△ 5.0	預託金元金収入(勤労者、中小企業、企業立地)△75,017(1,108,020→1,033,003) JR乗車券類発売手数料+3,175(皆増)
市債	1,495,960	9.9	1,942,290	12.3	△ 446,330	△ 23.0	赤穂給食センター炊飯施設増築+66,700(皆増)、上伊那消防広域化+32,800(皆増) 新給食センター建設△381,200(皆減)、赤中体育館等整備△292,000(皆減)
うち臨財債	825,560	5.5	763,190	4.8	62,370	8.2	臨時財政対策債
合計	15,089,856	100.0	15,839,493	100.0	△ 749,637	△ 4.7	

表5 歳出(性質別)の増減内訳

(単位 千円、%)

【性質別】	H25決算		H24決算		比較		主な増減内訳 増減額(H24決算→H25決算)
		構成比		構成比	増減額	増減率	
人件費	2,326,458	15.8	2,310,352	14.9	16,106	0.7	退職手当+56,473(219,768→276,241)、職員給△27,519(1,288,895→1,261,376)
うち職員給	1,261,376	8.5	1,288,895	8.3	△ 27,519	△ 2.1	給料△25,452(893,941→868,489)、手当(退職手当除く)△2,067(394,954→392,887)
扶助費	1,929,684	13.1	1,858,626	12.0	71,058	3.8	障がい者介護・訓練給付+43,980(365,120→409,100) 生活保護費+32,661(177,054→209,715)、福祉医療費+11,900(155,965→167,865) 高齢者等タクシー券事業+4,856(5,361→10,217)、児童手当△22,599(615,042→592,443)
公債費	2,117,654	14.3	2,107,545	13.6	10,109	0.5	元金償還+40,346(1,856,638→1,896,984)、利子償還△29,731(248,772→219,041)
義務的経費計	6,373,796	43.2	6,276,523	40.4	97,273	1.5	
物件費	1,487,911	10.1	1,464,866	9.4	23,045	1.6	委託料+47,505(629,568→677,073)、需用費△16,782(485,083→468,301) 委託料のうち除雪委託+24,903(24,544→49,447)、地籍調査委託+15,960(皆増)
維持補修費	48,496	0.3	45,160	0.3	3,336	7.4	道路維持補修+3,168(24,976→28,144) 学校施設・市営住宅・体育施設ほか+168(20,184→20,352)
補助費等	2,955,628	20.0	2,747,596	17.7	208,032	7.6	(財)駒ヶ根市開発公社解散+200,719(皆増)、病院事業会計+36,199(746,189→782,388) 給食財団補助+10,949(65,051→76,000)、地域公共交通協議会△37,539(65,390→27,851) 土地開発公社△15,355(44,332→28,977)、公共下水道会計△55,084(370,579→315,495)
うち一組負担金	788,020	5.3	723,248	4.7	64,772	9.0	伊南行政組合(病院除く)+43,947(503,007→546,954)うち上伊那消防広域化31,187皆増 上伊那広域連合+23,555(214,939→238,494)
繰出金	1,199,397	8.1	1,196,271	7.7	3,126	0.3	医療保険3会計+2,433(892,915→895,348[国保]137,751、[後期]331,673、[介護]425,924) 農業集落排水+6,943(294,433→301,376)、土地開発基金繰出△5,005(5,153→148)
積立金	52,391	0.4	18,645	0.1	33,746	181.0	ふるさとづくり基金+32,128(8,321→40,449)、温泉開発基金+2,752(皆増) 東伊那農村公園基金+1,968(113→2,081)、老人福祉基金△2,900(3,000→100)
投資・出資・貸付金	1,033,965	7.0	1,109,071	7.1	△ 75,106	△ 6.8	勤労者資金預託△6,500(10,000→3,500)、企業立地資金預託△31,517(703,020→671,503) 中小企業振興資金預託△37,000(395,000→358,000)
投資的経費	1,613,971	10.9	2,660,394	17.1	△ 1,046,423	△ 39.3	
(うち人件費)	41,810	0.3	64,896	0.4	△ 23,086	△ 35.6	
普通建設事業費	1,613,971	10.9	2,639,069	17.0	△ 1,025,098	△ 38.8	
補助事業	888,940	6.0	1,906,365	12.3	△ 1,017,425	△ 53.4	赤穂給食炊飯施設増築+114,939(5,040→119,979)、農業用水路整備+45,000(皆増) 市営住宅水洗化等整備+46,082(5,845→51,927)、林道開設・改良+24,178(22,170→46,348) 道路・交安施設整備△59,638(379,258→319,620)、新給食センター建設△557,188(皆減) 地域介護拠点整備△238,936(426,515→187,579)、赤中体育館建設(補助)△282,772(皆減)
単独事業	678,290	4.6	698,163	4.5	△ 19,873	△ 2.8	道路・交安施設整備+27,186(61,723→88,909)、東小体育館改修+38,113(皆増) エコシティー伝送路整備補助+70,000(皆増)、駅前ビル用地取得+88,381(皆増) 防災行政無線整備+20,518(皆増)、拠点避難地整備△30,060(65,306→35,246) 中沢工業用地造成△19,610(皆減)、赤中体育館等建設(単独)△169,165(皆減)
県負担金	46,741	0.3	34,541	0.2	12,200	35.3	農村災害対策事業+11,474(26,536→38,010)、道路改良事業+726(8,005→8,731)
災害復旧事業費	—	—	21,325	0.1	△ 21,325	皆減	市道吉瀬本線△21,325(皆減)
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	
合計	14,765,555	100.0	15,518,526	100.0	△ 752,971	△ 4.9	

表6 歳出(目的別)の増減内訳

(単位 千円、%)

【目的別】	H25決算		H24決算		比較		主な増減内訳 増減額(H24決算→H25決算)
		構成比		構成比	増減額	増減率	
議会費	132,104	0.9	142,405	0.9	△ 10,301	△ 7.2	議員報酬・手当△4,044(77,601→73,557)、市議会議員共済会負担金△3,181(32,336→29,155)
総務費	1,645,865	11.1	1,288,617	8.3	357,248	27.7	(財)開発公社解散補助+200,719(皆増)、職員退職手当+56,473(219,768→276,241) エコシティー伝送路整備補助+70,000(皆増)、JR駒ヶ根駅活用推進事業+17,649(皆増) ふるさとづくり基金積立て+32,128(8,321→40,449)、土地鑑定評価+24,377(2,031→26,408) 地域公共交通サービス△33,468(65,399→31,931)、ラジオ情報番組制作放送△20,797(皆減)
民生費	3,921,182	26.6	4,057,787	26.1	△ 136,605	△ 3.4	障がい者介護・訓練給付+43,980(365,120→409,100)、生活保護費+32,661(177,054→209,715) 福祉医療費+11,900(155,965→167,865)、ふれあいセンター下水道接続工事+6,463(皆増) 児童手当△22,599(615,042→592,443)、地域介護予防拠点整備△238,639(426,515→187,579)
衛生費	1,524,416	10.3	1,517,116	9.8	7,300	0.5	伊南行政負担[総務]△2,960(72,086→69,126)、[し尿]+10,195(45,793→55,988)、 [病院]+36,199(746,189→782,388)、上伊那広域連合ごみ処理負担△8,843(81,090→72,247) 予防接種事業△9,269(56,955→47,686)、生ごみ堆肥化処理施設移転工事△17,254(皆減)
労働費	25,525	0.2	60,236	0.4	△ 34,711	△ 57.6	勤労者生活資金預託△6,500(10,000→3,500)、緊急雇用創出事業△24,261(36,306→12,045)
農林水産業費	861,066	5.8	788,306	5.1	72,760	9.2	農業用水路整備+45,000(皆増)、農村災害対策県営事業負担金+11,474(26,536→38,010) シルクミュージアム・ウッドデッキ改修+6,405(皆増)、林道開設・改良+24,178(22,170→46,348) 松くい虫対策事業△4,546(40,429→35,883)、遊休農地解消推進事業△3,415(5,025→1,610)
商工費	1,458,796	9.9	1,456,028	9.4	2,768	0.2	駅前ビル用地取得+88,381(皆増)、市街地再整備調査計画+8,498(皆増) 高原街路灯LED化+4,536(皆増)、制度資金預託△68,517(1,098,020→1,029,503) 観光PRキャラクター作成+2,750(皆増)、特定地域工場設置補助△11,272(21,644→10,372)
土木費	1,248,010	8.5	1,323,030	8.5	△ 75,020	△ 5.7	道路整備(維持・改良・舗装・交安)△72,925(569,327→496,402)、除雪費+24,941(25,798→50,739) 街路整備+19,011(6,563→25,574)、地籍調査+18,542(309→18,851) 公園長寿命化計画策定+10,458(皆増)、美里団地水洗化+45,958(皆増) 公共下水道会計繰出△55,084(370,579→315,495)、赤須ヶ丘タウン公園整備△30,211(皆減)
消防費	495,522	3.4	479,690	3.1	15,832	3.3	常備消防負担金+34,560(306,309→340,869)うち上伊那消防広域化31,187皆増 防災行政無線整備+20,518(皆増)、拠点避難地整備△30,060(65,306→35,246) 消防団ポンプ車・車庫等整備△4,046(17,215→13,169)
教育費	1,335,415	9.0	2,276,441	14.7	△ 941,026	△ 41.3	赤穂給食炊飯施設増築+114,939(5,040→119,979)、東小体育館改修+38,113(皆増) 給食財団補助+10,949(65,051→76,000)、信州駒ヶ根ハーフマラソン+5,948(792→6,740) 教職員住宅購入償還△15,723(33,713→17,990) 新給食センター建設△570,415(皆減)、赤中体育館建設△451,937(皆減)
災害復旧費	—	—	21,325	0.1	△ 21,325	皆減	市道吉瀬本線△21,325(皆減)
公債費	2,117,654	14.3	2,107,545	13.6	10,109	0.5	元金償還+40,346(1,856,638→1,896,984)、利子償還△29,731(248,772→219,041)
合計	14,765,555	100.0	15,518,526	100.0	△ 752,971	△ 4.9	

表7 基金の状況

(単位 千円)

基金名	前年度末 (H24末) 残高 A	25年度 利子	25年度中の基金増減			25年度末 残高 D=A+B-C	前年度 比較 D-A
			積立額 (増) B	うち 利子	取崩し額 (減) C		
1 教育基金	131,768	252				131,768	0
2 義務教育施設整備基金	22,357	43	43	43		22,400	43
3 文化振興基金	14,541	28	28	28	3,855	10,714	△ 3,827
4 相川文庫充実基金	15,055	29				15,055	0
5 中城文庫充実基金	11,100	21				11,100	0
6 老人福祉基金	30,981	59	100			31,081	100
7 財政調整基金	698,236	1,338	1,338	1,338		699,574	1,338
8 ふるさとづくり基金	476,584	949	40,449	949	245,000	272,033	△ 204,551
9 減債基金	1,596	3				1,596	0
10 農林業後継者育成基金	9,436	18				9,436	0
11 福祉のまちづくり基金	266,530	511				266,530	0
12 ふるさと水と土基金	8,000	15				8,000	0
13 高度情報化基金	71,742	100	5,600	100	70,000	7,342	△ 64,400
14 東伊那農村公園振興基金	42,106	81	2,081	81	10,000	34,187	△ 7,919
15 温泉開発基金			2,752			2,752	2,752
16 土地開発基金	76,811	148	148	148		76,959	148
普通会計分 計	1,876,843	3,595	52,539	2,687	328,855	1,600,527	△ 276,316
17 国民健康保険事業基金	78,904	151	20,670			99,574	20,670
18 介護給付費準備基金	15,544	30	1,458	30		17,002	1,458
19 農業集落排水施設整備基金	950,562	1,822	46,140	1,822	20,059	976,643	26,081
20 中沢財産区財政調整基金	10,408	3	1	1	88	10,321	△ 87
その他会計分 計	1,055,418	2,006	68,269	1,853	20,147	1,103,540	48,122
合計	2,932,261	5,601	120,808	4,540	349,002	2,704,067	△ 228,194

表8 債務保証及び損失補償の状況

(単位 千円)

債務負担行為事項	債務負担行為に係る 借入金現在高	
	25年度末	24年度末
駒ヶ根市土地開発公社の事業資金借入れに対する債務保証	2,412,000	2,488,500
財団法人駒ヶ根市開発公社の事業資金借入に対する損失補償	—	289,100
駒ヶ根高原温泉開発株式会社の事業資金借入に対する損失補償	170,608	214,304
駒ヶ根観光開発株式会社の事業資金借入に対する損失補償	549,969	574,778
合計	3,132,577	3,566,682

表9 市債の新規借入れ一覧

地方債種別	補助・単独の別	対象事業	充当率 (%)	借入額 (千円)	借入先	借入 利率 (%)	借入日	償還期間		交付税算入	
								(年間)	うち 据置	算入率 (%)	算入額 (千円)
緊急防災・減災事業	単独	上伊那消防広域化(消防無線デジタル化、指令センター整備)	100	31,100	金融機構	0.40	5/23	10	3	70.0	21,770
緊急防災・減災事業	単独	上伊那消防広域化(消防無線デジタル化、指令センター整備)	100	1,700	縁故	0.35	5/28	15	3	70.0	1,190
緊急防災・減災事業	単独	拠点避難地整備(H24→H25繰越)	100	35,000	金融機構	0.40	3/27	10	2	70.0	24,500
緊急防災・減災事業	単独	防災行政無線子局増設	100	20,400	金融機構	0.40	5/23	10	3	70.0	14,280
緊急防災・減災事業	単独	消防団ポンプ自動車整備	100	12,000	金融機構	0.20	5/23	5	2	70.0	8,400
学校施設整備事業	補助	給食センター炊飯施設増築等(H24国補正→H25繰越)	100	51,000	財務省	0.60	3/25	20	3	50.0	25,500
学校施設整備事業	単独	給食センター炊飯施設増築等(H24→H25繰越)	100	15,700	財務省	0.60	3/25	20	3	—	—
公共事業等(地方道路)	補助	道路改良(本曾倉線、中割縦線、下街道本線ほか)	90	18,600	金融機構	0.60	5/23	20	5	22.2	4,129
公共事業等(まち交)	補助	道路改良(北の原、福岡ほか)	90	41,700	縁故	0.35	5/28	15	3	22.2	9,257
一般単独(地方道路)	単独	道路改良	90	26,200	金融機構	0.60	5/23	20	5	—	—
公共事業等(地方道路)	補助	道路舗装(駅北線、光前寺南線ほか)	90	15,000	金融機構	0.60	5/23	20	5	22.2	3,330
公共事業等(地方道路)	補助	道路舗装(新春日街道線ほか)(H24国補正→H25繰越)	100	22,500	金融機構	0.40	3/27	20	5	50.0	11,250
公共事業等(まち交)	補助	道路舗装(飯坂、赤須町ほか)	90	24,800	縁故	0.35	5/28	15	3	22.2	5,506
一般単独(地方道路)	単独	道路舗装	90	13,100	金融機構	0.60	5/23	20	5	—	—
一般単独(地方道路)	単独	道路舗装	90	25,700	縁故	0.35	5/28	20	5	—	—
公共事業等(まち交)	補助	道路修繕	90	9,100	縁故	0.35	5/28	15	3	22.2	2,020
一般単独(地方道路)	単独	道路修繕	90	4,600	縁故	0.35	5/28	20	5	—	—
一般単独(地方道路)	単独	道路維持	90	7,100	金融機構	0.60	5/23	20	5	—	—
公共事業等(地方道路)	補助	交通安全施設整備(古田切線ほか)	90	12,700	金融機構	0.60	5/23	20	5	22.2	2,819
公共事業等(地方道路)	補助	交通安全施設整備(古田切線)(H24国予備費→H25繰越)	100	11,000	金融機構	0.60	3/27	20	5	50.0	5,500
一般単独(地方道路)	単独	交通安全施設整備	90	3,000	縁故	0.35	5/28	20	5	—	—
公共事業等(地方道路)	補助	街路整備(中割経塚線ほか)	90	2,800	金融機構	0.60	5/23	20	5	22.2	622
一般単独(地方道路)	単独	街路整備	90	7,400	金融機構	0.60	5/23	20	5	—	—
公共事業等(まち交)	補助	小町屋駅前広場駐輪場整備	90	1,600	縁故	0.35	5/28	15	3	22.2	355
公共事業等(一般公共)	補助	林道開設・改良(天白高烏谷線、古城線)	90	12,700	財務省	0.60	5/27	15	3	22.2	2,819
公共事業等(一般公共)	補助	林道改良(古城線)(H24→H25繰越)	90	10,400	財務省	0.50	3/25	15	3	22.2	2,309
公共事業等(一般公共)	補助	農村災害対策整備県負担金(用水路、ため池改修)	90	15,700	財務省	0.60	5/27	15	3	22.2	3,485
公共事業等(一般公共)	補助	農村災害対策整備県負担金(")(H24国補正→H25繰越)	100	8,400	財務省	0.50	3/25	15	3	50.0	4,200
公共事業等(一般公共)	補助	農業基盤整備(用水路改修ほか)(H24国補正→H25繰越)	100	22,200	財務省	0.50	3/25	15	3	50.0	11,100
公営住宅建設事業	補助	市営住宅美里団地長寿命化等	100	23,700	財務省	0.40	5/27	10	2	—	—
公共事業等(まち交)	補助	駒ヶ根高原街路灯LED化	90	2,400	縁故	0.35	5/28	15	3	22.2	533
一般単独(一般)	単独	駅前ビル用地取得	75	21,100	縁故	0.35	5/28	20	3	—	—
退職手当債	—	退職手当債	100	140,000	縁故	0.32	5/28	15	3	—	—
臨時財政対策債	—	臨時財政対策債(合計額＝825,560千円)	100	448,612	財務省	0.60	5/27	20	3	100.0	448,612
				376,948	縁故	0.29	5/28	20	3	100.0	376,948
合計(「借入利率」欄及び「交付税算入率」欄は加重平均)				1,495,960		0.45				66.2	990,434

・「充当率」は対象事業費の市負担額に対する市債借入額の割合

608,412	財務省(財政融資資金)
234,900	地方公共団体金融機構
652,648	縁故(市中銀行等)

表10 目的税の使途の状況

1 都市計画税

都市計画税収入額	103,765 千円
----------	------------

(単位 千円)

使途区分	事業費 A	財源内訳				
		特定財源			都市計画税 E	その他 一般財源 A-(B~E)
		国県支出金 B	市 債 C	その他の 特定財源 D		
当年度事業費	95,997	26,552	11,800	319	10,100	47,226
街路事業	46,403	21,077	11,800		2,400	11,126
公園事業	38,535	5,475		319	5,800	26,941
その他	11,059				1,900	9,159
市債償還額	483,559				93,665	389,894
合計	579,556	26,552	11,800	319	103,765	437,120

未充当額	0
------	---

2 入湯税

入湯税収入額	41,422 千円
--------	-----------

(単位 千円)

使途区分	事業費 A	財源内訳				
		特定財源			入湯税 E	一般財源 A-(B~E)
		国県支出金 B	市 債 C	その他の 特定財源 D		
駒ヶ根高原温泉 開発(株)補助金 (温泉揚湯・配湯施 設費)	41,500				41,422	78

未充当額	0
------	---

(単位 千円・%)

平成25年度
決算状況

国勢調査

22国調

17国調

人口
(増減・率)

人口密度

人口集中地区人口

面積

33,693人
(△724人 △2.1%)

34,417人
(△2.1%)

203.1人

207.4人

7,356人

8,019人

165.92 Km²

住民基本台帳

区分

26.3.31

25.3.31

人口
(増減・率)

うち日本人
(増減・率)

世帯数
(増減・率)

33,612人
(△251人 △0.7%)

33,863人
(△0.7%)

33,042人
(△236人 △0.7%)

33,278人
(△0.7%)

12,698世帯
(+65世帯 +0.5%)

産業構造

区分

22年国調

17年国調

第1次

第2次

第3次

1,279人
7.4%

1,612人
8.8%

6,623人
38.5%

7,382人
40.4%

9,001人
52.4%

9,257人
50.6%

都道府県名

団体名

20

2100

長野県

駒ヶ根市

市町村類型 I - 0

地方交付税種地 I - 2

収支状況

平成25年度

平成24年度

歳入総額

歳出総額

歳入歳出差引

翌年度に繰越すべき財源

実質収支

単年度収支

積立金

繰上償還金

積立金取崩し額

実質単年度収支

15,089,856

14,765,555

324,301

22,111

302,190

△ 8,002

1,338

—

—

△ 6,664

15,839,493

15,518,526

320,967

10,776

310,191

△ 33,839

1,487

—

—

△ 32,306

一般職員等

職員数(人)

給料月額(百円)

一人当たり平均
給料月額 (百円)

一般職員

うち消防職員

うち技能労務員

教育公務員

臨時職員

合計

237

—

11

10

—

247

744,654

—

37,356

32,120

—

776,774

3,142

—

3,396

3,212

—

3,145

ラสบハレズ指数(25.4.1)

105.9(参考値97.8)

(25.7.1)98.5

一般財源計

8,900,669

59.0

△ 0.9

8,346,858

99.4

交通安全対策特別交付金

分担金・負担金

分費用料・手数料

国庫支出金

国県支出入金

寄附金

繰越収入債

うち減収補填債(特例分)

うち臨時財政対策債

3,961

162,420

316,205

1,527,548

609,369

48,893

14,671

353,700

320,968

1,335,492

1,495,960

—

825,560

0.0

1.1

2.1

10.1

4.0

0.3

0.1

2.4

2.1

8.9

9.9

—

5.5

△ 3.3

—

3.0

△ 11.1

△ 6.3

△ 48.6

81.7

△ 19.5

△ 5.0

△ 23.0

—

8.2

歳入合計

15,089,856

100.0

△ 4.7

8,397,469

100.0

性質別歳出の状況

区分

決算額

構成比

増減率

充当一般財源等

経常経費充当一般財源等

経常収支比率

人件費

うち職員給費

扶助費

公債償還金

一時借入金(利息)

義務経費計

2,326,458

1,261,376

1,929,684

2,117,654

2,116,025

1,629

6,373,796

15.8

8.5

13.1

14.3

14.3

0.0

43.2

0.7

△ 2.1

3.8

0.5

0.5

△ 23.7

1.5

1,921,074

1,151,009

610,773

2,046,380

2,044,748

1,629

4,578,227

20.7

12.5

6.6

22.2

22.2

0.0

49.5

20.7

12.5

6.6

22.2

22.2

0.0

49.5

社会費

民生費

衛生費

労働費

農林水産業費

農工商費

土木費

国防費

教育費

災害復興費

公債費

諸支出金

前年度繰上充用金

歳出合計

132,104

1,645,865

3,921,182

1,524,416

25,525

861,066

1,458,796

1,248,010

495,522

1,335,415

—

2,117,654

—

—

14,765,555

0.9

11.1

26.6

10.3

0.2

5.8

9.9

8.5

3.4

9.0

—

14.3

—

—

100.0

国民健康保険事業(市・企業団)

病院事業

下水道事業(公共)

下水道事業(農集・特定)

市場事業

観光施設事業(別荘地)

国民健康保険事業

後期高齢者医療事業(市・連合)

介護保険事業

土地開発基金(定額運用基金)

34,666

776,982

315,495

301,376

2,525

137,751

331,673

425,924

148

国民健康保険事業会計の状況

実質収支

再差引収支

加入世帯数

被保険者数

7,901人

被保険者1人当たり

保険税収入額

国庫支出金

保険給付費

82千円

77千円

253千円

区分

平成25年度

平成24年度

基準財政収入額

基準財政需要額

標準財政収入額

標準財政規模

財政力指数

実質収支比率

経常一般財源等比率

公債費比率

公債費負担比率

起債制限比率

健全化判断比率

なし(-3.30)

なし(-3.38)

なし(-15.55)

なし(-16.10)

16.6

17.2

186.4

189.1

1,600,527

1,876,843

699,574

698,236

1,596

1,596

822,398

1,100,200

76,959

76,811

19,397,934

19,798,958

462,656

573,640

28,164

—

434,492

573,640

—

—

—

—

25年度 現・滞・計

24年度 現・滞・計

99.1

30.8

97.1

99.2

28.3

96.8

98.2

29.9

93.4

98.1

19.8

92.1

98.7

30.0

95.4

98.6

22.0

94.5

歳出合計

14,765,555

100.0

△ 4.9

9,966,813

100.0

減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債を除く

97.5 %

歳入一般財源

10,291,114 千円

0.9 %

うち経常一般

△ 0.8 %

補助費等

1,127,143

繰上金

1,199,397

合計

2,326,540

資料2

平成25年度決算 将来負担比率の算定概要

(単位 千円)

将来負担項目	地方債の 現在高	債務負担行為に基づく 支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合等負担等見込額	退職手当 負担見込額	土地開発公社の 負債額の負担見込額	第三セクター等の 負債額の負担見込額	一部事務組合等連結 実質赤字額負担見込額	合計
25年度 (分母比)	19,397,934 265%	220,378 3%	13,013,007 178%	1,625,310 22%	2,388,405 33%	287,745 4%	428,532 6%	0 0%	37,361,311 511%
A 将来負担額	平成25年度末現在の一般会計の起債残高のうち、その内容が地方債に準ずるもの ①臨時財政対策債 5,685,090 (+623,277) ②その他 13,712,844 (△1,024,301) (カッコ書きは対前年度)	平成25年度末現在の一般会計における債務負担行為残高のうち、その内容が地方債に準ずるもの ①教員住宅購入費(H26まで) 9,803(△14,250) ②社会福祉法人の特養老等の建設負担金(H42まで) 155,707(+10,510) ③土地改良事業で地元が借入れた資金の償還補助(H32まで) 38,555(△13,552) ④観光施設改修費(H34まで) 16,313(皆増) ※増加したもの ・たかずやの里建設負担金 28,627皆増(②) ・ファームスウッドデッキ改修費 16,313皆増(④)	平成25年度末現在の市の公営企業における企業債残高のうち、将来その償還財源を一般会計から繰り入れる見込額 ①水道会計 91,387(+38,708) (企業債残高3,151,285 対前年△141,172) ②公共下水道会計 7,088,568(△111,467) (企業債残高9,572,343 対前年△215,001) ③農業集落排水会計 5,833,052(△180,272) (企業債残高5,833,052 対前年△180,272)	平成25年度末の市が加入する組合等における起債残高のうち、将来その償還財源を駒ヶ根市一般会計から繰り入れる見込額 ①上伊那広域連合 200,642(△42,833) (起債残高1,157,696 対前年△246,928) ②伊南行政組合一般会計 421,157(△51,691) (起債残高679,300 対前年△76,601) ③同病院事業会計 938,910(△113,641) (起債残高2,052,950 対前年△260,314) ④上伊那広域水道企業団 64,601(△21,093) (起債残高2,444,545 対前年△600,246)	平成25年度末に、特別職及び一般職の職員全員が自己都合退職をした場合に必要となる退職手当の見込額(同年度に退職した職員の退職手当を除く。) ①理事者3人分 14,148(+1,444) ②一般職286人分 2,374,257 (△181,580)	平成25年度末の土地開発公社の負債額のうち、2号保有地を全て売却した後に生じる負債見込額 下記 ①－(②+③) ①負債額 2,424,565(△84,305) ②2号保有地売却見込額 2,119,191(△66,625) ③その他資産額 17,629(△26,291)	平成25年度末現在で市が損失補償を付している第3セクター等の借入金のうち、市が負担することとなる補償債務の見込額(リスク額) ①駒ヶ根観光開発㈱ 274,985(+22,596) (補償債務549,969 ×負担率50%) ②駒ヶ根高原温泉開発㈱ 153,547(△39,327) (補償債務170,608 ×負担率90%) ※(財)駒ヶ根市開発公社 △28,910(皆減、負担率10%) ※「負担率」は、当該法人の財務状態及び市の財政援助の状況等により評価した率	市が加入する一部事務組合等の平成25年度決算における連結実質赤字額を解消するため、駒ヶ根市が負担する見込額 ・なし (平成25年度決算で連結実質赤字を生じた組合等なし)	
前年度	19,798,958	221,357	13,266,038	1,854,568	2,568,541	279,134	474,173	0	38,462,769
増減	▲ 401,024	▲ 979	▲ 253,031	▲ 229,258	▲ 180,136	8,611	▲ 45,641	0	▲ 1,101,458

(単位 千円)

(単位 千円)

(単位 千円)

財源項目	基金	特定歳入① (都市計画税)	特定歳入② (都市計画税以外)	基準財政需要額 算入見込額	合計
25年度 (分母比)	1,681,603 23%	1,310,412 18%	670,295 9%	20,065,154 274%	23,727,464 324%
B 充当可能財源等	平成25年度末の基金残高(ただし、公営企業及び財産区に属する基金を除く。) (対象外基金) ・H25「地域の元気臨時交付金」等積立額35,500 ・農集排基金 ・中沢財産区基金	平成25年度末における(ア)一般会計の都市計画事業に関する起債残高(イ)公共下水道事業会計の企業債残高のうち、その償還財源を一般会計から繰り入れる見込額 に対し、その財源として将来の都市計画税収入額を充当することのできる見込額 ①一般会計都市計画事業分 424,341(△73,010) (ア)の残高3,394,726 ×充当率12.5% ②公共下水道会計繰出分 886,071(△20,241) (イ)の見込額7,088,568 ×充当率12.5% ※前年度充当率=13.7%	平成25年度末の起債残高に対し、その償還財源として将来の特定の歳入を充当することのできる見込額 ①公営住宅使用料 366,663(△2,968) ②地域集合施設建設負担金 11,079(△1,933) ③聖苑周辺整備伊南行政組合負担金 44,725(△37,039) ④ふるさと融資貸付返還金 247,828(△26,086)	起債の償還財源として平成26年度以後の普通交付税の基準財政需要額に算入される見込額 ※「一般会計の地方債現在高」、「公営企業債等繰入見込額」、「組合等負担等見込額」に対する普通交付税算入見込額の合計額	
前年度	1,971,291	1,403,663	738,321	20,529,280	24,642,555
増減	▲ 289,688	▲ 93,251	▲ 68,026	▲ 464,126	▲ 915,091

C 標準財政規模(H25)				
標準税収入額等	5,228,149	9,150,020		
普通交付税額	3,096,311			
臨時財政対策債振替額	825,560			
	(分母比)	125%		
	前年度	9,157,852		
	増減	▲ 7,832		

D 算入公債費等の額(H25)		
平成25年度の普通交付税の基準財政需要額に算入された公債費等の額	1,836,994	
	(分母比)	25%
	前年度	1,853,051
	増減	▲ 16,057

【将来負担比率の算出】

(単位 千円)

(単位 %)

(分子)	将来負担額から将来財源を差し引いて正味の将来負担額を算出する。	(分母比)	A 37,361,311 511% 前年度 38,462,769 ▲ 1,101,458	－	B 23,727,464 324% 24,642,555 ▲ 915,091	=	13,633,847 186% 13,820,214 ▲ 186,367	将来負担比率 186.4
(分母)	H25標準財政規模からH25普通交付税に算入された公債費を差し引いて分母補正をする。	(分母比)	C 9,150,020 125% 前年度 9,157,852 ▲ 7,832	－	D 1,836,994 25% 1,853,051 ▲ 16,057	=	7,313,026 100% 7,304,801 8,225	

資料3

平成25年度決算 実質公債費比率の算定概要

(単位 千円)

(単位 千円)

【A】 実質公債費の額						
	元利償還金の額	債務負担行為支出額	公営企業債 償還財源繰入額	組合等 償還財源負担額	一時借入金 利子	(左の計)
25年度 の内容 (カッコ書 きは対前 年度)	平成25年度一般会 計が支出した元利償 還金 元金 1,896,984 利子 219,041 合計 2,116,025	平成25年度一般会計の債務負担行為 に基づき支出した額のうち、公債費に 準ずる額 ①教員住宅購入費 14,647(△13,099) ②社会福祉法人の特養老等の建設 負担金 20,908(△330) ③土地改良事業で地元が借入れた 資金の償還補助 16,388(△14,430)	平成25年度の市の公営企業会計 が支出した企業債の元利償還金に 対し、その財源として一般会計が繰 り出した額 ①水道会計 7,865(△677) ②公共下水道会計 312,856(△55,471) ③農業集落排水会計 271,445(+3,206)	平成25年度の組合等 が支出した元利償還金 に対し、その財源として 駒ヶ根市一般会計が負 担した額 ①上伊那広域連合 44,325(+511) ②伊南行政組合 56,446(+131) ③同 病院事業 211,626(△95,432) ④上伊那広域水道 23,002(△2,307)	平成25年度一 般会計が支出し た一時借入金 利子	
25年度 (対前年度)	2,116,025 10,661	51,943 ▲ 27,859	592,166 ▲ 52,942	335,399 ▲ 97,097	72 ▲ 62	3,095,605 ▲ 167,299
24年度	2,105,364	79,802	645,108	432,496	134	3,262,904
23年度	2,111,088	85,857	639,854	442,982	0	3,279,781
						A

【B】【C】 充当財源		
	特定財源の額	算入公債費の額
25年度 の内容 (カッコ書 きは対前 年度)	平成25年度一般会計の元利 償還金に対し、その財源として 充当することのできる特定財源 の額 ①都市計画税 101,202(+752) ②住宅使用料 32,156(+780) ③聖苑周辺整備負担金(伊南 行政組合)10,942(△1,439) ④地域集会所施設建設負担金 2,090(前年同額) ⑤ふるさと融資貸付金 元金収入 26,086(前年同額)	平成25年度の普通交 付税算定において基 準財政需要額に算入 された公債費の額 (公営企業会計、組合 等に係るものを含 む。)
25年度 (対前年度)	172,476 93	1,836,994 ▲ 16,057
24年度	172,383	1,853,051
23年度	153,902	1,817,187
	B	C

(単位 千円)

【D】 標準財政規模	
25年度 の内容 (カッコ書 きは対前 年度)	標準税収入額等 5,228,149(+13,082) 普通交付税額 3,096,311(△83,284) 臨時財政対策債振替額 825,560(+62,370)
25年度 (対前年度)	9,150,020 ▲ 7,832
24年度	9,157,852
23年度	9,054,977
	D

【実質公債費比率の算出】

(分子)		A		B		C		(単位 千円)	
各年度ごと、実質 公債費の額から充 当財源を差し引き、 正味の実質公債費 を算出する。	(25年度)	3,095,605		172,476		1,836,994		分子の計	1,086,135
	(24年度)	3,262,904		172,383		1,853,051			1,237,470
	(23年度)	3,279,781		153,902		1,817,187			1,308,692
(分母)		D		C		(単位 %)		(単位 %)	
各年度ごと、標準 財政規模から普通 交付税に算入され た公債費を差し引 き、分子に対応した 分母補正をする。	(25年度)	9,150,020		1,836,994		分母の計	7,313,026	各年度の 単年度比率	14.852
	(24年度)	9,157,852		1,853,051			7,304,801		
	(23年度)	9,054,977		1,817,187			7,237,790		
								(25年度)	14.852
								(24年度)	16.940
								(23年度)	18.081
								(22年度)	16.698
								(21年度)	16.489
								実質公債費比率 (3カ年平均値)	
								16.6	
								24年度	17.2
								23年度	17.0

資料4

平成25年度決算 普通会計財務諸表

1 貸借対照表(BS)

(単位 百万円)

借 方			貸 方		
A	前年度 B	増減 A-B	C	前年度 D	増減 C-D
【資産の部】			【負債の部】		
1 公共資産 67,308	67,906	△ 598	1 固定負債 20,720	21,572	△ 852
(1)有形固定資産 67,308	67,906	△ 598	(1)地方債 17,446	17,905	△ 459
(2)売却可能資産 0	0	0	(2)長期未払金 434	574	△ 140
2 投資等 1,962	2,313	△ 351	(3)退職手当引当金 2,123	2,340	△ 217
(1)投資及び出資金 745	746	△ 1	(4)損失補償引当金 717	753	△ 36
(2)貸付金 248	275	△ 27	2 流動負債 2,332	2,228	104
(3)基金等 899	1,177	△ 278	(1)翌年度償還地方債 1,952	1,894	58
(4)その他 70	115	△ 45	(2)その他 380	334	46
3 流動資産 1,058	1,063	△ 5	負債合計 23,052	23,800	△ 748
(1)財政調整基金等 701	700	1	【純資産の部】		
(2)現金預金 324	321	3	純資産合計 47,276	47,482	△ 206
(3)未収金 33	42	△ 9			
資産合計 70,328	71,282	△ 954	負債及び純資産合計 70,328	71,282	△ 954

2 行政コスト計算書(PL) (単位 百万円)

	25年度 A	前年度 B	増減 A-B
(1)人的コスト	2,197	2,389	△ 192
(2)物的コスト	3,503	3,447	56
うち減価償却費	1,966	1,937	29
(3)移転のコスト	6,331	5,926	405
(4)関連コスト	122	85	37
経常行政コスト①	12,153	11,847	306
経常収益②	493	495	△ 2
純経常行政コスト①-②	11,660	11,352	308

3 純資産変動計算書(NWM) (単位 百万円)

	25年度 A	前年度 B	増減 A-B
期首残高	47,482	47,194	288
純経常行政コスト	△ 11,660	△ 11,352	
一般財源収入	9,336	9,323	
補助金収入	2,137	2,368	
臨時損益	△ 19	△ 51	
その他	0	0	
純資産変動 合計	△ 206	288	
期末残高	47,276	47,482	△ 206

4 資金収支計算書(CF) (単位 百万円)

	25年度	前年度	増減
経常収支	収入 12,508	12,135	373
	支出 9,306	9,039	267
	収支 3,202	3,096	106
公共資産 整備収支	収入 1,103	2,071	△ 968
	支出 1,611	2,576	△ 965
	収支 △ 508	△ 505	△ 3
投資・財務 収支	収入 1,157	1,234	△ 77
	支出 3,848	3,903	△ 55
	収支 △ 2,691	△ 2,669	△ 22
歳計現金増減	3	△ 78	81
期首現金残高	321	399	△ 78
期末現金残高	324	321	3

【普通会計財務諸表の作成基準】

- 作成モデル
新地方公会計制度による「総務省方式改定モデル」
- 普通会計の範囲
一般会計及び用地取得事業特別会計
- 作成基準日
平成26年3月31日(平成25年度末)
- 作成基礎データ
昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)を積み上げ

資料5 普通会計決算の項目別推移表

年度 (平成)	住基人口(人)			歳入総額(千円)					
		比較			比較	うち市税総額		うち個人市民税	
		(人)	(%)				比較		比較
9	33539			14,271,484		4,650,879		1,504,707	
10	33,537	▲ 2	0.0	17,416,532	3,145,048	4,545,021	▲ 105,858	1,322,342	▲ 182,365
11	33,503	▲ 34	▲ 0.1	18,470,927	1,054,395	4,689,075	144,054	1,325,999	3,657
12	33,457	▲ 46	▲ 0.1	16,654,200	▲ 1,816,727	4,483,857	▲ 205,218	1,263,575	▲ 62,424
13	33,532	75	0.2	17,704,527	1,050,327	4,689,243	205,386	1,292,617	29,042
14	33,684	152	0.5	17,217,450	▲ 487,077	4,526,117	▲ 163,126	1,213,353	▲ 79,264
15	33,839	155	0.5	16,398,467	▲ 818,983	4,376,493	▲ 149,624	1,120,145	▲ 93,208
16	34,007	168	0.5	14,478,189	▲ 1,920,278	4,357,736	▲ 18,757	1,063,663	▲ 56,482
17	34,077	70	0.2	14,973,570	495,381	4,450,810	93,074	1,136,124	72,461
18	34,188	111	0.3	14,163,960	▲ 809,610	4,762,853	312,043	1,391,134	255,010
19	34,203	15	0.0	14,647,186	483,226	5,173,052	410,199	1,671,209	280,075
20	34,008	▲ 195	▲ 0.6	14,457,913	▲ 189,273	5,294,218	121,166	1,815,918	144,709
21	33,846	▲ 162	▲ 0.5	16,105,706	1,647,793	4,845,959	▲ 448,259	1,673,976	▲ 141,942
22	33,800	▲ 46	▲ 0.1	15,788,556	▲ 317,150	4,642,926	▲ 203,033	1,458,914	▲ 215,062
23	33,539	▲ 261	▲ 0.8	16,543,952	755,396	4,786,804	143,878	1,447,728	▲ 11,186
24	33,278	▲ 261	▲ 0.8	15,839,493	▲ 704,459	4,687,159	▲ 99,645	1,525,850	78,122
25	33,042	▲ 236	▲ 0.7	15,089,856	▲ 749,637	4,689,708	2,549	1,517,309	▲ 8,541

年度 (平成)									
	うち法人市民税		うち固定資産税		うち普通交付税		うち市債借入		
		比較		比較		比較		比較	うち臨財債
9	525,700		2,184,912		2,878,635		1,149,600		
10	497,321	▲ 28,379	2,299,138	114,226	3,063,782	185,147	2,162,600	1,013,000	
11	534,259	36,938	2,388,794	89,656	3,336,540	272,758	2,172,900	10,300	
12	404,653	▲ 129,606	2,380,442	▲ 8,352	3,235,867	▲ 100,673	1,891,200	▲ 281,700	
13	482,601	77,948	2,472,838	92,396	3,180,940	▲ 54,927	2,353,404	462,204	177,300
14	392,035	▲ 90,566	2,482,554	9,716	2,865,176	▲ 315,764	3,054,195	700,791	366,000
15	473,610	81,575	2,351,727	▲ 130,827	2,841,092	▲ 24,084	2,587,500	▲ 466,695	734,400
16	514,179	40,569	2,346,625	▲ 5,102	2,713,603	▲ 127,489	1,811,600	▲ 775,900	513,600
17	503,012	▲ 11,167	2,384,772	38,147	2,752,764	39,161	1,847,100	35,500	392,600
18	621,337	118,325	2,322,582	▲ 62,190	2,484,109	▲ 268,655	1,252,900	▲ 594,200	349,900
19	641,309	19,972	2,425,534	102,952	2,273,426	▲ 210,683	1,237,398	▲ 15,502	317,498
20	524,820	▲ 116,489	2,522,455	96,921	2,361,558	88,132	1,291,600	54,202	297,300
21	304,955	▲ 219,865	2,451,559	▲ 70,896	2,813,843	452,285	1,914,149	622,549	461,549
22	335,797	30,842	2,430,055	▲ 21,504	3,179,738	365,895	1,497,484	▲ 416,665	823,884
23	447,155	111,358	2,449,616	19,561	3,186,287	6,549	1,808,003	310,519	726,503
24	434,307	▲ 12,848	2,298,876	▲ 150,740	3,179,595	▲ 6,692	1,942,290	134,287	763,190
25	417,117	▲ 17,190	2,305,483	6,607	3,096,311	▲ 83,284	1,495,960	▲ 446,330	825,560

年度 (平成)	歳出総額(千円)							
		比較	うち人件費		うち職員給		うち扶助費	
				比較		比較		比較
9	14,002,647		2,751,611		1,755,876		959,618	
10	16,911,386	2,908,739	2,783,886	32,275	1,768,377	12,501	1,055,481	95,863
11	18,212,681	1,301,295	2,900,870	116,984	1,784,297	15,920	1,103,395	47,914
12	16,322,659	▲ 1,890,022	2,845,208	▲ 55,662	1,753,538	▲ 30,759	771,989	▲ 331,406
13	17,394,679	1,072,020	2,807,037	▲ 38,171	1,702,801	▲ 50,737	858,013	86,024
14	16,958,728	▲ 435,951	2,623,745	▲ 183,292	1,615,880	▲ 86,921	903,758	45,745
15	16,134,390	▲ 824,338	2,781,728	157,983	1,673,315	57,435	1,016,219	112,461
16	14,210,166	▲ 1,924,224	2,501,787	▲ 279,941	1,638,678	▲ 34,637	1,074,605	58,386
17	14,719,867	509,701	2,586,630	84,843	1,625,139	▲ 13,539	1,119,016	44,411
18	13,882,864	▲ 837,003	2,464,830	▲ 121,800	1,599,037	▲ 26,102	1,191,060	72,044
19	14,381,802	498,938	2,827,421	362,591	1,596,065	▲ 2,972	1,225,430	34,370
20	14,173,303	▲ 208,499	2,629,453	▲ 197,968	1,523,106	▲ 72,959	1,283,322	57,892
21	15,812,212	1,638,909	2,444,727	▲ 184,726	1,451,211	▲ 71,895	1,310,749	27,427
22	15,373,452	▲ 438,760	2,550,488	105,761	1,405,090	▲ 46,121	1,739,634	428,885
23	16,145,087	771,635	2,580,250	29,762	1,329,025	▲ 76,065	1,873,503	133,869
24	15,518,526	▲ 626,561	2,310,352	▲ 269,898	1,288,895	▲ 40,130	1,858,626	▲ 14,877
25	14,765,555	▲ 752,971	2,326,458	16,106	1,261,376	▲ 27,519	1,929,684	71,058

年度 (平成)								
	うち公債費		うち補助費等		うち繰出金		うち投資的経費	
		比較		比較		比較		比較
9	1,865,692		2,065,144		378,475		2,839,505	
10	2,361,313	495,621	2,123,138	57,994	373,645	▲ 4,830	4,699,819	1,860,314
11	2,033,957	▲ 327,356	2,347,283	224,145	414,800	41,155	5,097,689	397,870
12	2,152,528	118,571	2,354,103	6,820	533,398	118,598	4,314,291	▲ 783,398
13	2,256,698	104,170	2,309,095	▲ 45,008	532,887	▲ 511	5,006,405	692,114
14	2,125,495	▲ 131,203	2,384,709	75,614	561,537	28,650	4,951,342	▲ 55,063
15	2,148,386	22,891	2,322,501	▲ 62,208	624,889	63,352	3,812,867	▲ 1,138,475
16	2,144,559	▲ 3,827	2,285,063	▲ 37,438	674,951	50,062	2,341,384	▲ 1,471,483
17	2,133,462	▲ 11,097	2,377,472	92,409	786,224	111,273	2,690,921	349,537
18	2,072,149	▲ 61,313	2,412,272	34,800	904,507	118,283	2,021,994	▲ 668,927
19	2,065,124	▲ 7,025	2,560,104	147,832	960,537	56,030	1,882,147	▲ 139,847
20	2,056,082	▲ 9,042	2,886,107	326,003	946,578	▲ 13,959	1,660,250	▲ 221,897
21	2,086,663	30,581	2,802,632	▲ 83,475	1,094,109	147,531	3,163,442	1,503,192
22	2,112,225	25,562	2,562,098	▲ 240,534	1,166,737	72,628	2,409,625	▲ 753,817
23	2,124,974	12,749	2,647,035	84,937	1,233,248	66,511	2,442,445	32,820
24	2,107,545	▲ 17,429	2,747,596	100,561	1,196,271	▲ 36,977	2,660,394	217,949
25	2,117,654	10,109	2,955,628	208,032	1,199,397	3,126	1,613,971	▲ 1,046,423

年度 (平成)	財政調整基金残高 (千円)		特定目的基金残高 (千円)		地方債現在高 (千円)		現在高のうち	
		比較		比較		比較	その他	臨財債
9	761,114		1,698,123		16,337,202		16,337,202	
10	506,302	▲ 254,812	1,484,730	▲ 213,393	16,834,757	497,555	16,834,757	
11	510,200	3,898	1,671,524	186,794	17,627,232	792,475	17,627,232	
12	513,627	3,427	1,470,719	▲ 200,805	17,984,988	357,756	17,984,988	
13	617,599	103,972	1,561,490	90,771	18,627,846	642,858	18,450,546	177,300
14	621,419	3,820	1,531,639	▲ 29,851	20,013,416	1,385,570	19,470,116	543,300
15	624,159	2,740	1,571,894	40,255	20,937,113	923,697	19,659,413	1,277,700
16	625,399	1,240	1,538,529	▲ 33,365	21,065,902	128,789	19,279,319	1,786,583
17	683,458	58,059	1,530,390	▲ 8,139	21,193,886	127,984	19,024,221	2,169,665
18	684,896	1,438	1,391,371	▲ 139,019	20,771,196	▲ 422,690	18,281,610	2,489,586
19	687,636	2,740	940,710	▲ 450,661	20,322,500	▲ 448,696	17,598,069	2,724,431
20	690,846	3,210	914,897	▲ 25,813	19,914,192	▲ 408,308	16,999,961	2,914,231
21	692,911	2,065	1,113,793	198,896	20,075,335	161,143	16,827,591	3,247,744
22	694,879	1,968	1,252,924	139,131	19,753,490	▲ 321,845	15,828,788	3,924,702
23	696,749	1,870	1,246,507	▲ 6,417	19,713,306	▲ 40,184	15,227,238	4,486,068
24	698,236	1,487	1,100,200	▲ 146,307	19,798,958	85,652	14,737,145	5,061,813
25	699,574	1,338	822,398	▲ 277,802	19,397,934	▲ 401,024	13,712,844	5,685,090

年度 (平成)	債務負担行為支出 予定額(千円)		基準財政収入額 (千円)		基準財政需要額 (千円)		標準財政規模 (千円)	
		比較		比較		比較		比較
9	4,703,034		4,075,280		6,967,064		8,240,700	
10	4,365,414	▲ 337,620	4,129,301	54,021	7,197,628	230,564	8,495,102	254,402
11	3,584,840	▲ 780,574	4,014,735	▲ 114,566	7,355,134	157,506	8,612,555	117,453
12	3,612,603	27,763	4,117,033	102,298	7,356,923	1,789	8,657,519	44,964
13	3,444,780	▲ 167,823	4,183,430	66,397	7,369,829	12,906	8,681,940	24,421
14	2,890,939	▲ 553,841	4,244,119	60,689	7,102,951	▲ 266,878	8,447,618	▲ 234,322
15	2,831,354	▲ 59,585	3,882,910	▲ 361,209	6,736,806	▲ 366,145	7,937,637	▲ 509,981
16	2,267,851	▲ 563,503	3,997,409	114,499	6,711,012	▲ 25,794	7,963,651	26,014
17	1,977,594	▲ 290,257	4,091,323	93,914	6,844,087	133,075	8,082,340	118,689
18	1,422,017	▲ 555,577	4,370,781	279,458	6,854,890	10,803	8,135,024	52,684
19	1,579,411	157,394	4,629,041	258,260	6,914,292	59,402	8,244,415	109,391
20	1,323,507	▲ 255,904	4,724,005	94,964	7,088,330	174,038	8,705,235	460,820
21	1,101,395	▲ 222,112	4,387,429	▲ 336,576	7,222,142	133,812	8,905,159	199,924
22	895,876	▲ 205,519	4,008,914	▲ 378,515	7,188,507	▲ 33,635	9,131,421	226,262
23	756,957	▲ 138,919	4,030,366	21,452	7,216,653	28,146	9,054,977	▲ 76,444
24	573,640	▲ 183,317	4,046,145	15,779	7,216,043	▲ 610	9,157,852	102,875
25	462,656	▲ 110,984	4,059,650	13,505	7,155,961	▲ 60,082	9,150,020	▲ 7,832

年度 (平成)	財政力指数		経常収支比率 (%)		公債費比率 (%)		起債制限比率 (%)		実質公債費 比率(%)		将来負担比率 (%)	
		比較		比較		比較		比較		比較		比較
9	0.566		79.7		19.8		12.8					
10	0.579	0.013	78.9	▲ 0.8	19.6	▲ 0.2	13.4	0.6				
11	0.568	▲ 0.011	77.3	▲ 1.6	19.6	0.0	13.4	0.0				
12	0.560	▲ 0.008	78.7	1.4	17.6	▲ 2.0	12.8	▲ 0.6				
13	0.558	▲ 0.002	76.7	▲ 2.0	16.8	▲ 0.8	12.1	▲ 0.7				
14	0.575	0.017	79.5	2.8	16.5	▲ 0.3	11.5	▲ 0.6				
15	0.581	0.006	78.8	▲ 0.7	17.4	0.9	11.5	0.0				
16	0.590	0.009	81.3	2.5	17.7	0.3	11.8	0.3				
17	0.590	0.000	83.6	2.3	17.6	▲ 0.1	12.6	0.8	17.5			
18	0.611	0.021	83.3	▲ 0.3	17.1	▲ 0.5	12.5	▲ 0.1	18.2	0.7		
19	0.635	0.024	89.4	6.1	16.5	▲ 0.6	12.1	▲ 0.4	17.0	▲ 1.2	193.5	
20	0.657	0.022	86.5	▲ 2.9	16.8	0.3	13.1	1.0	16.2	▲ 0.8	180.0	▲ 13.5
21	0.647	▲ 0.010	88.2	1.7	16.5	▲ 0.3	13.0	▲ 0.1	16.2	0.0	176.6	▲ 3.4
22	0.610	▲ 0.037	86.7	▲ 1.5	16.2	▲ 0.3	12.9	▲ 0.1	16.1	▲ 0.1	167.7	▲ 8.9
23	0.574	▲ 0.036	88.0	1.3	16.1	▲ 0.1	12.6	▲ 0.3	17.0	0.9	183.1	15.4
24	0.559	▲ 0.015	89.3	1.3	15.6	▲ 0.5	12.2	▲ 0.4	17.2	0.2	189.1	6.0
25	0.562	0.003	88.8	▲ 0.5	15.2	▲ 0.4	11.6	▲ 0.6	16.6	▲ 0.6	186.4	▲ 2.7

年度 (平成)	普通会計職員 数(人)		ラスパイレス 指数	
		比較		比較
9	297		101.5	
10	300	3	100.7	▲ 0.8
11	301	1	100.1	▲ 0.6
12	296	▲ 5	99.9	▲ 0.2
13	296	0	99.7	▲ 0.2
14	299	3	100.6	0.9
15	288	▲ 11	99.8	▲ 0.8
16	284	▲ 4	97.5	▲ 2.3
17	276	▲ 8	97.6	0.1
18	274	▲ 2	97.4	▲ 0.2
19	266	▲ 8	98.6	1.2
20	259	▲ 7	98.3	▲ 0.3
21	258	▲ 1	98.1	▲ 0.2
22	248	▲ 10	97.8	▲ 0.3
23	247	▲ 1	97.6	▲ 0.2
24	249	2	97.7	0.1
25	247	▲ 2	97.8	0.1

資料6 19市 財政指標等一覧表(平成25年度)

(単位 千円・%)

	住基人口 (26.3.31)人	収支の状況			標準財政規模	財政力指数		経常収支比率		将来負担比率		実質公債費比率		基金残高(土地・定額除く)	
		歳入合計	歳出合計	実質収支			順位		順位		順位		順位		うち財調
長野市	386,065	159,393,362 413	152,292,960 394	1,918,457 2.1	90,677,945 235	0.690	3	84.9	5	20.1	6	8.1	6	36,664,956 40.4	15,855,477 17.5
松本市	242,263	91,876,109 379	90,172,437 372	1,390,665 2.4	57,913,695 239	0.698	2	83.0	2	0.0	1	8.0	5	30,256,594 52.2	10,134,235 17.5
上田市	160,839	75,010,268 466	71,771,634 446	2,554,807 6.4	40,093,712 249	0.587	7	85.9	7	58.7	13	7.0	3	19,791,509 49.4	3,509,686 8.8
岡谷市	52,038	23,885,350 459	23,251,780 447	609,689 5.2	11,655,549 224	0.620	6	91.7	17	115.2	17	10.9	15	2,537,286 21.8	875,274 7.5
飯田市	104,954	45,479,474 433	44,012,885 419	1,090,761 4.0	27,516,589 262	0.532	11	88.5	10	0.0	1	8.5	8	11,901,080 43.3	3,573,164 13.0
諏訪市	51,146	20,414,410 399	19,462,883 381	866,466 7.6	11,375,641 222	0.736	1	84.3	3	110.9	16	6.9	2	4,104,586 36.1	1,558,849 13.7
須坂市	52,084	21,745,748 418	20,806,482 399	523,994 4.3	12,230,221 235	0.510	14	89.1	14	27.5	8	8.2	7	5,659,950 46.3	2,740,314 22.4
小諸市	43,637	17,959,682 412	16,167,260 370	587,813 5.8	10,157,005 233	0.524	12	87.0	8	0.0	1	9.6	13	8,998,220 88.6	3,722,802 36.7
伊那市	70,074	35,044,177 500	33,993,328 485	960,144 4.6	20,855,705 298	0.480	16	89.7	16	88.6	15	14.2	18	11,027,147 52.9	3,694,025 17.7
駒ヶ根市	33,612	15,089,856 449	14,765,555 439	302,190 3.3	9,150,020 272	0.562	9	88.8	12	186.4	19	16.6	19	1,523,568 16.7	699,574 7.6
中野市	46,344	19,431,419 419	18,900,100 408	428,647 3.5	12,221,529 264	0.470	17	85.8	6	0.0	1	9.2	12	10,735,609 87.8	2,075,580 17.0
大町市	29,341	17,122,811 584	16,502,696 562	568,600 5.2	10,958,286 373	0.420	18	88.5	10	53.0	11	10.6	14	5,615,586 51.2	2,016,138 18.4
飯山市	22,970	15,223,506 663	14,577,911 635	592,824 7.4	7,995,469 348	0.316	19	92.6	18	58.6	12	13.1	17	4,055,012 50.7	802,175 10.0
茅野市	56,424	30,123,868 534	29,109,799 516	945,091 6.5	14,447,791 256	0.629	4	93.8	19	116.1	18	8.7	9	4,022,360 27.8	2,322,943 16.1
塩尻市	67,737	27,469,526 406	26,701,299 394	629,294 3.8	16,657,690 246	0.625	5	87.2	9	49.9	10	7.4	4	5,805,783 34.9	3,263,439 19.6
佐久市	99,996	48,123,555 481	46,717,183 467	1,018,918 3.7	27,368,621 274	0.512	13	79.9	1	0.0	1	1.5	1	30,707,735 112.2	7,327,592 26.8
千曲市	62,096	26,574,130 428	25,665,726 413	703,769 4.4	16,164,149 260	0.543	10	88.9	13	31.2	9	8.9	10	11,212,873 69.4	3,145,705 19.5
東御市	30,997	19,735,976 637	18,997,863 613	489,965 5.3	9,168,105 296	0.482	15	89.3	15	62.5	14	9.0	11	7,015,711 76.5	1,602,379 17.5
安曇野市	98,959	40,673,177 411	39,680,625 401	847,889 3.3	25,594,201 259	0.576	8	84.7	4	25.1	7	11.7	16	15,291,662 59.7	4,951,967 19.3
平均 (単純平均)	90,083	39,493,495 468	38,081,600 451	896,315 4.7	22,747,470 253	0.553		87.6		52.8		9.4		11,943,538 52.5	3,887,964 17.1

注1 「歳入合計」「歳出合計」の下段の数値は市民一人当たりの額

2 「実質収支」の下段の数値は実質収支比率

3 「標準財政規模」の下段の数値は人口一人当たりの財政規模

4 「財政調整基金残高」の下段の数値は「財政調整基金残高」の「標準財政規模」に対する割合

5 「将来負担比率」の単純平均は、比率のない市を0とし19で除してある。

資料7 19市 歳入の状況(平成25年度)

(単位 千円・%)

	市税	地方 譲与税	各種 交付金	地方交付税	分担金 負担金	使用料 手数料	国庫 支出金	県 支出金	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入	市債	歳入合計
長野市	57,513,402 36.1	1,297,813 0.8	5,284,597 3.3	25,552,018 16.0	1,918,330 1.2	3,537,088 2.2	23,114,722 14.5	7,996,968 5.0	792,176 0.5	71,926 0.0	1,211,405 0.8	4,136,375 2.6	8,351,642 5.2	18,614,900 11.7	159,393,362 100.0
松本市	35,089,719 38.2	849,285 0.9	3,428,499 3.7	17,445,555 19.0	457,082 0.5	2,991,639 3.3	10,818,013 11.8	4,481,723 4.9	366,937 0.4	55,640 0.1	459,866 0.5	1,625,766 1.8	5,141,485 5.6	8,664,900 9.4	91,876,109 100.0
上田市	20,826,087 27.8	541,814 0.7	2,077,264 2.8	15,642,597 20.9	594,018 0.8	1,551,759 2.1	7,922,147 10.6	3,659,327 4.9	232,370 0.3	531,969 0.7	1,533,617 2.0	3,249,207 4.3	7,496,092 10.0	9,152,000 12.2	75,010,268 100.0
岡谷市	6,850,465 28.7	143,507 0.6	707,338 3.0	4,033,454 16.9	85,288 0.4	837,099 3.5	1,714,617 7.2	918,489 3.8	129,101 0.5	50,295 0.2	487,242 2.0	672,616 2.8	2,365,458 9.9	4,890,381 20.5	23,885,350 100.0
飯田市	13,093,553 28.8	445,616 1.0	1,421,995 3.1	12,438,541 27.3	565,226 1.2	967,029 2.1	4,728,039 10.4	2,561,214 5.6	198,168 0.4	27,574 0.1	420,476 0.9	1,170,010 2.6	2,283,233 5.0	5,158,800 11.3	45,479,474 100.0
諏訪市	7,659,466 37.5	173,929 0.9	777,420 3.8	2,745,140 13.4	268,948 1.3	594,338 2.9	2,076,954 10.2	1,050,525 5.1	91,009 0.4	2,144 0.0	350,226 1.7	815,315 4.0	1,694,086 8.3	2,114,910 10.4	20,414,410 100.0
須坂市	6,024,656 27.7	194,909 0.9	656,775 3.0	5,258,306 24.2	456,943 2.1	655,330 3.0	2,549,108 11.7	1,270,832 5.8	106,915 0.5	8,444 0.0	421,523 1.9	623,299 2.9	1,720,308 7.9	1,798,400 8.3	21,745,748 100.0
小諸市	4,966,171 27.7	222,229 1.2	578,265 3.2	4,704,368 26.2	120,484 0.7	369,552 2.1	1,908,961 10.6	1,006,930 5.6	42,805 0.2	16,335 0.1	1,173,368 6.5	443,192 2.5	1,070,522 6.0	1,336,500 7.4	17,959,682 100.0
伊那市	8,469,320 24.2	419,321 1.2	983,300 2.8	10,636,185 30.4	146,814 0.4	982,116 2.8	3,320,595 9.5	1,601,899 4.6	140,188 0.4	24,387 0.1	69,176 0.2	1,200,388 3.4	1,439,888 4.1	5,610,600 16.0	35,044,177 100.0
駒ヶ根市	4,689,708 31.1	191,180 1.3	477,385 3.2	3,546,357 23.5	162,420 1.1	316,205 2.1	1,527,548 10.1	609,369 4.0	48,893 0.3	14,671 0.1	353,700 2.3	320,968 2.1	1,335,492 8.9	1,495,960 9.9	15,089,856 100.0
中野市	5,506,833 28.3	220,565 1.1	579,751 3.0	6,108,296 31.4	87,448 0.5	486,740 2.5	1,819,242 9.4	974,886 5.0	185,381 1.0	7,579 0.0	249,391 1.3	411,079 2.1	857,280 4.4	1,936,948 10.0	19,431,419 100.0
大町市	4,098,833 23.9	185,244 1.1	403,839 2.4	6,763,715 39.5	110,640 0.6	424,401 2.5	1,242,209 7.3	751,414 4.4	105,220 0.6	2,447 0.0	216,214 1.3	758,199 4.4	876,976 5.1	1,183,460 6.9	17,122,811 100.0
飯山市	2,384,077 15.7	178,538 1.2	307,803 2.0	5,434,184 35.7	62,066 0.4	453,665 3.0	2,256,931 14.8	545,729 3.6	37,415 0.2	72,968 0.5	127,818 0.8	767,921 5.0	865,391 5.7	1,729,000 11.4	15,223,506 100.0
茅野市	8,340,064 27.7	358,814 1.2	839,624 2.8	4,606,468 15.3	270,707 0.9	693,371 2.3	1,965,848 6.5	1,431,432 4.8	163,219 0.5	10,940 0.0	1,110,417 3.7	994,682 3.3	1,584,882 5.3	7,753,400 25.7	30,123,868 100.0
塩尻市	9,355,767 34.1	265,891 1.0	902,048 3.3	6,061,759 22.1	22,836 0.1	768,103 2.8	2,987,914 10.9	1,103,729 4.0	66,957 0.2	82,697 0.3	303,486 1.1	428,031 1.6	2,540,193 9.2	2,580,115 9.4	27,469,526 100.0
佐久市	12,300,615 25.6	497,228 1.0	1,332,374 2.8	12,900,833 26.8	776,687 1.6	930,943 1.9	6,084,249 12.6	1,942,706 4.0	298,449 0.6	9,670 0.0	254,179 0.5	1,066,942 2.2	2,852,380 5.9	6,876,300 14.3	48,123,555 100.0
千曲市	7,455,854 28.1	218,937 0.8	755,622 2.8	7,433,481 28.0	174,784 0.7	530,515 2.0	2,955,491 11.1	1,285,567 4.8	202,031 0.8	29,428 0.1	114,534 0.4	529,282 2.0	1,623,687 6.1	3,264,917 12.3	26,574,130 100.0
東御市	4,016,824 20.4	171,818 0.9	407,667 2.1	4,753,943 24.1	115,720 0.6	400,150 2.0	1,724,001 8.7	880,225 4.5	150,382 0.8	3,435 0.0	689,161 3.5	487,661 2.5	426,089 2.2	5,508,900 27.9	19,735,976 100.0
安曇野市	11,520,541 28.3	489,252 1.2	1,270,988 3.1	11,366,553 27.9	184,560 0.5	1,004,913 2.5	3,371,196 8.3	1,802,795 4.4	235,086 0.6	83,025 0.2	2,004,811 4.9	779,491 1.9	1,818,166 4.5	4,741,800 11.7	40,673,177 100.0
平均 (単純平均)	12,113,787 28.4	371,889 1.0	1,220,662 3.0	8,812,198 24.7	346,368 0.8	973,419 2.5	4,425,673 10.3	1,888,198 4.7	189,090 0.5	58,188 0.1	607,927 1.9	1,077,917 2.8	2,439,118 6.3	4,969,063 13.0	39,493,497 100.0

注1 「各種交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金の合計額

2 下段の数値は歳入合計に占める構成比

資料8 19市 市税の状況(平成25年度)

(単位 千円・%)

	市税総額					標準財政規模 B	A/B	5年前の市税 (20年度)	過去5年 平均伸率
	A	個人市民税	法人市民税	固定資産税	その他				
長野市	57,513,402	19,468,448 33.9	6,444,686 11.2	22,472,951 39.1	9,127,317 15.9	90,677,945	63.4	60,881,962	△ 1.1
松本市	35,089,719	12,726,388 36.3	3,917,927 11.2	14,593,057 41.6	3,852,347 11.0	57,913,695	60.6	36,122,414	△ 0.6
上田市	20,826,087	6,926,855 33.3	1,716,844 8.2	9,492,036 45.6	2,690,352 12.9	40,093,712	51.9	22,924,997	△ 1.9
岡谷市	6,850,465	2,550,667 37.2	551,764 8.1	2,848,119 41.6	899,915 13.1	11,655,549	58.8	8,199,741	△ 3.5
飯田市	13,093,553	4,623,037 35.3	903,295 6.9	5,843,776 44.6	1,723,445 13.2	27,516,589	47.6	14,395,644	△ 1.9
諏訪市	7,659,466	2,679,980 35.0	752,834 9.8	3,212,385 41.9	1,014,267 13.2	11,375,641	67.3	8,638,787	△ 2.4
須坂市	6,024,656	2,247,440 37.3	506,066 8.4	2,562,575 42.5	708,575 11.8	12,230,221	49.3	6,394,744	△ 1.2
小諸市	4,966,171	1,685,780 33.9	401,852 8.1	2,127,728 42.8	750,811 15.1	10,157,005	48.9	5,688,313	△ 2.7
伊那市	8,469,320	3,255,032 38.4	634,930 7.5	3,768,092 44.5	811,266 9.6	20,855,705	40.6	9,422,868	△ 2.1
駒ヶ根市	4,689,708	1,517,309 32.4	417,117 8.9	2,305,483 49.2	449,799 9.6	9,150,020	51.3	5,294,218	△ 2.4
中野市	5,506,833	1,823,975 33.1	310,893 5.6	2,453,903 44.6	918,062 16.7	12,221,529	45.1	5,811,674	△ 1.1
大町市	4,098,833	1,095,806 26.7	284,211 6.9	2,289,288 55.9	429,528 10.5	10,958,286	37.4	4,572,312	△ 2.2
飯山市	2,384,077	750,985 31.5	142,337 6.0	1,169,983 49.1	320,772 13.5	7,995,469	29.8	2,523,725	△ 1.1
茅野市	8,340,064	2,624,526 31.5	549,102 6.6	4,052,145 48.6	1,114,291 13.4	14,447,791	57.7	9,600,283	△ 2.8
塩尻市	9,355,767	3,251,396 34.8	778,175 8.3	4,340,245 46.4	985,951 10.5	16,657,690	56.2	10,052,459	△ 1.4
佐久市	12,300,615	4,197,006 34.1	723,007 5.9	5,655,559 46.0	1,725,043 14.0	27,368,621	44.9	13,050,100	△ 1.2
千曲市	7,455,854	2,576,067 34.6	397,804 5.3	3,652,265 49.0	829,718 11.1	16,164,149	46.1	8,383,934	△ 2.3
東御市	4,016,824	1,217,017 30.3	320,267 8.0	1,949,216 48.5	530,324 13.2	9,168,105	43.8	4,323,279	△ 1.5
安曇野市	11,520,541	4,384,449 38.1	969,571 8.4	5,257,139 45.6	909,382 7.9	25,594,201	45.0	12,397,275	△ 1.5
平均 (単純平均)	12,113,787	4,189,588 34.1	1,090,668 7.9	5,265,576 45.6	1,567,956 12.4	22,747,470	49.8	13,088,354	△ 1.8

注 下段の数値は市税総額に対する構成比

資料9 19市 性質別歳出の状況(平成25年度)

(単位 千円・%)

	義務的経費					物件費 B	維持 補修費 C	補助費等		繰出金	積立金	投資、 出資、 貸付金	投資的 経費	うち普通建設事業			災害復旧 事業	歳出合計 E	消費的経費	
	人件費	うち職員給	扶助費	公債費	小計 A			D	うち組合等					補助事業	単独事業	F=A~D			F/E	
長野市	22,358,326 14.7	14,226,494 9.3	26,830,581 17.6	18,163,965 11.9	67,352,872 44.2	16,704,219 11.0	2,765,313 1.8	12,452,876 8.2	662,645 0.4	11,506,076 7.6	574,844 0.4	7,311,611 4.8	33,625,149 22.1	15,994,487 10.5	17,300,277 11.4	330,385 0.2	152,292,960 100.0	99,275,280	65.2	
松本市	14,842,897 16.5	8,257,250 9.2	15,261,295 16.9	11,446,418 12.7	41,550,610 46.1	10,811,771 12.0	1,400,745 1.6	10,521,377 11.7	3,448,097 3.8	7,672,275 8.5	3,224,016 3.6	3,685,701 4.1	11,305,942 12.5	5,288,130 5.9	5,759,044 6.4	11,073 0.0	90,172,437 100.0	64,284,503	71.3	
上田市	9,174,909 12.8	5,946,823 8.3	10,991,226 15.3	8,399,907 11.7	28,566,042 39.8	7,219,777 10.1	415,577 0.6	9,244,150 12.9	2,519,963 3.5	5,061,774 7.1	1,602,697 2.2	6,676,995 9.3	12,984,622 18.1	6,351,952 8.9	6,482,112 9.0	150,558 0.2	71,771,634 100.0	45,445,546	63.3	
岡谷市	3,281,369 14.1	1,957,710 8.4	2,906,064 12.5	2,657,308 11.4	8,844,741 38.0	2,492,686 10.7	175,125 0.8	5,494,915 23.6	824,033 3.5	1,513,794 6.5	138,059 0.6	1,849,705 8.0	2,742,755 11.8	863,218 3.7	1,834,099 7.9	45,438 0.2	23,251,780 100.0	17,007,467	73.1	
飯田市	6,169,825 14.0	4,091,656 9.3	7,283,168 16.5	4,949,590 11.2	18,402,583 41.8	5,445,731 12.4	566,037 1.3	5,485,015 12.5	1,681,924 3.8	5,284,592 12.0	684,215 1.6	1,661,510 3.8	6,483,202 14.7	2,042,237 4.6	3,862,717 8.8	513,254 1.2	44,012,885 100.0	29,899,366	67.9	
諏訪市	3,768,042 19.4	2,056,721 10.6	2,806,094 14.4	2,029,603 10.4	8,603,739 44.2	2,297,091 11.8	152,244 0.8	2,055,151 10.6	625,940 3.2	1,420,745 7.3	410,912 2.1	1,341,080 6.9	3,181,921 16.3	1,628,168 8.4	1,550,619 8.0	0.0	19,462,883 100.0	13,108,225	67.3	
須坂市	3,612,150 17.4	2,383,703 11.5	3,445,675 16.6	1,852,667 8.9	8,910,492 42.8	3,225,269 15.5	421,692 2.0	2,075,210 10.0	179,286 0.9	1,360,920 6.5	619,168 3.0	1,218,005 5.9	2,975,726 14.3	1,846,356 8.9	1,118,428 5.4	0.0	20,806,482 100.0	14,632,663	70.3	
小諸市	2,310,443 14.3	1,503,331 9.3	2,920,075 18.1	1,705,885 10.6	6,936,403 42.9	2,098,141 13.0	310,410 1.9	2,510,900 15.5	1,009,699 6.2	1,429,907 8.8	8,935 0.1	866,840 5.4	2,005,724 12.4	740,137 4.6	1,143,108 7.1	19,519 0.1	16,167,260 100.0	11,855,854	73.3	
伊那市	4,740,832 13.9	3,096,118 9.1	4,186,140 12.3	4,353,086 12.8	13,280,058 39.1	3,615,998 10.6	163,064 0.5	7,585,856 22.3	2,726,146 8.0	2,074,127 6.1	2,016,244 5.9	877,427 2.6	4,380,554 12.9	2,362,347 6.9	2,005,735 5.9	12,472 0.0	33,993,328 100.0	24,644,976	72.5	
駒ヶ根市	2,326,458 15.8	1,261,376 8.5	1,929,684 13.1	2,117,654 14.3	6,373,796 43.2	1,487,911 10.1	48,496 0.3	2,955,628 20.0	788,020 5.3	1,199,397 8.1	52,391 0.4	1,033,965 7.0	1,613,971 10.9	888,940 6.0	678,290 4.6	0.0	14,765,555 100.0	10,865,831	73.6	
中野市	3,114,262 16.5	1,975,583 10.5	2,433,612 12.9	2,254,253 11.9	7,802,127 41.3	2,982,690 15.8	460,891 2.4	2,136,406 11.3	1,174,856 6.2	2,557,639 13.5	225,848 1.2	350,600 1.9	2,383,899 12.6	534,793 2.8	1,826,951 9.7	22,155 0.1	18,900,100 100.0	13,382,114	70.8	
大町市	2,631,781 15.9	1,725,841 10.5	1,844,987 11.2	2,075,108 12.6	6,551,876 39.7	2,250,975 13.6	561,148 3.4	2,103,064 12.7	520,925 3.2	1,961,212 11.9	973,070 5.9	506,990 3.1	1,594,361 9.7	675,742 4.1	905,410 5.5	13,209 0.1	16,502,696 100.0	11,467,063	69.5	
飯山市	2,017,050 13.8	1,208,363 8.3	1,327,902 9.1	1,207,698 8.3	4,552,650 31.2	1,606,485 11.0	581,880 4.0	1,554,121 10.7	1,031,395 7.1	1,815,850 12.5	114,410 0.8	685,508 4.7	3,667,007 25.2	2,491,306 17.1	1,109,346 7.6	41,975 0.3	14,577,911 100.0	8,295,136	56.9	
茅野市	3,747,243 12.9	2,336,080 8.0	3,290,900 11.3	2,990,068 10.3	10,028,211 34.4	3,061,255 10.5	444,314 1.5	8,836,597 30.4	1,005,183 3.5	1,552,795 5.3	570,197 2.0	1,271,202 4.4	3,345,228 11.5	1,252,377 4.3	1,951,373 6.7	50,878 0.2	29,109,799 100.0	22,370,377	76.8	
塩尻市	5,069,162 19.0	2,632,084 9.9	3,511,511 13.2	3,165,199 11.9	11,745,872 44.0	3,998,807 15.0	515,780 1.9	3,349,977 12.5	1,056,419 4.0	1,889,658 7.1	465,864 1.7	1,738,693 6.5	2,996,648 11.2	1,881,065 7.0	1,073,736 4.0	41,847 0.2	26,701,299 100.0	19,610,436	73.4	
佐久市	6,444,844 13.8	4,062,437 8.7	6,467,323 13.8	5,733,072 12.3	18,645,239 39.9	4,660,977 10.0	679,869 1.5	5,231,944 11.2	2,063,596 4.4	3,142,263 6.7	2,246,557 4.8	2,641,475 5.7	9,468,859 20.3	4,279,639 9.2	4,877,212 10.4	285,213 0.6	46,717,183 100.0	29,218,029	62.5	
千曲市	3,902,556 15.2	2,312,036 9.0	3,421,387 13.3	3,037,725 11.8	10,361,668 40.4	3,245,072 12.6	169,432 0.7	3,718,775 14.5	1,244,818 4.9	1,836,589 7.2	1,962,413 7.6	867,276 3.4	3,504,501 13.7	1,609,033 6.3	1,774,192 6.9	66,808 0.3	25,665,726 100.0	17,494,947	68.2	
東御市	1,886,756 9.9	1,155,158 6.1	1,769,164 9.3	1,351,654 7.1	5,007,574 26.4	2,106,837 11.1	138,157 0.7	5,745,445 30.2	679,175 3.6	917,736 4.8	551,363 2.9	549,859 2.9	3,980,892 21.0	728,581 3.8	3,232,117 17.0	20,194 0.1	18,997,863 100.0	12,998,013	68.4	
安曇野市	5,425,300 13.7	3,628,397 9.1	5,419,229 13.7	4,396,960 11.1	15,241,489 38.4	5,376,621 13.5	131,250 0.3	3,725,399 9.4	1,786,327 4.5	4,711,471 11.9	2,748,382 6.9	1,369,865 3.5	6,376,148 16.1	1,330,184 3.4	4,858,092 12.2	29,527 0.1	39,680,625 100.0	24,474,759	61.7	
平均 (単純平均)	5,622,327 14.9	3,464,061 9.1	5,686,632 13.7	4,415,148 11.2	15,724,107 39.9	4,457,280 12.1	531,654 1.5	5,093,832 15.3	1,317,287 4.2	3,100,464 8.4	1,009,978 2.8	1,921,279 4.9	6,243,006 15.1	2,778,352 6.7	3,333,835 8.1	87,079 0.2	38,081,600 100.0	25,806,873	68.7	

注1 「投資的経費」の内訳に県営事業負担金は省略してある

2 下段の数値は、歳出合計に占める構成比

資料10 19市 目的別歳出の状況(平成25年度)

(単位 千円・%)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農水費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	歳出合計
長野市	719,677 0.5	15,286,933 10.0	44,876,427 29.5	11,617,198 7.6	365,104 0.2	2,332,254 1.5	9,197,209 6.0	23,962,344 15.7	4,498,195 3.0	20,943,184 13.8	330,385 0.2	18,164,050 11.9	0.0	152,292,960 100.0
松本市	470,926 0.5	10,968,115 12.2	29,252,245 32.4	6,060,327 6.7	552,205 0.6	1,924,343 2.1	5,281,261 5.9	9,789,657 10.9	2,611,642 2.9	11,804,147 13.1	11,073 0.0	11,446,496 12.7	0.0	90,172,437 100.0
上田市	375,764 0.5	12,507,036 17.4	19,927,844 27.8	3,671,346 5.1	302,478 0.4	2,649,939 3.7	5,702,839 7.9	10,836,800 15.1	1,897,347 2.6	5,345,338 7.4	150,558 0.2	8,404,345 11.7	0.0	71,771,634 100.0
岡谷市	189,628 0.8	4,641,746 20.0	5,801,716 25.0	2,235,029 9.6	151,448 0.7	231,519 1.0	2,578,333 11.1	1,770,825 7.6	1,142,630 4.9	1,806,160 7.8	45,438 0.2	2,657,308 11.4	0.0	23,251,780 100.0
飯田市	273,925 0.6	5,416,040 12.3	13,628,024 31.0	4,436,056 10.1	315,136 0.7	1,921,954 4.4	2,280,814 5.2	4,659,115 10.6	1,514,756 3.4	4,104,221 9.3	513,254 1.2	4,949,590 11.2	0.0	44,012,885 100.0
諏訪市	172,723 0.9	2,325,451 11.9	6,375,523 32.8	1,317,521 6.8	108,026 0.6	192,682 1.0	1,723,339 8.9	2,094,709 10.8	552,564 2.8	2,570,742 13.2	0.0	2,029,603 10.4	0.0	19,462,883 100.0
須坂市	216,106 1.0	2,407,287 11.6	6,582,859 31.6	1,389,310 6.7	238,074 1.1	518,585 2.5	1,375,011 6.6	3,240,997 15.6	792,153 3.8	2,182,491 10.5	10,942 0.1	1,852,667 8.9	0.0	20,806,482 100.0
小諸市	199,686 1.2	1,653,183 10.2	5,057,376 31.3	1,716,728 10.6	115,102 0.7	768,276 4.8	1,180,396 7.3	1,883,716 11.7	468,899 2.9	1,398,487 8.7	19,519 0.1	1,705,892 10.6	0.0	16,167,260 100.0
伊那市	212,973 0.6	6,644,229 19.5	8,900,866 26.2	3,166,242 9.3	68,060 0.2	1,493,302 4.4	1,502,062 4.4	2,655,123 7.8	1,103,267 3.2	3,881,646 11.4	12,472 0.0	4,353,086 12.8	0.0	33,993,328 100.0
駒ヶ根市	132,104 0.9	1,645,865 11.1	3,921,182 26.6	1,524,416 10.3	25,525 0.2	861,066 5.8	1,458,796 9.9	1,248,010 8.5	495,522 3.4	1,335,415 9.0	0.0	2,117,654 14.3	0.0	14,765,555 100.0
中野市	184,380 1.0	1,877,271 9.9	5,819,736 30.8	1,989,236 10.5	89,075 0.5	853,277 4.5	606,600 3.2	2,358,867 12.5	755,149 4.0	2,090,101 11.1	22,155 0.1	2,254,253 11.9	0.0	18,900,100 100.0
大町市	167,274 1.0	3,107,751 18.8	4,014,550 24.3	1,922,438 11.6	127,597 0.8	449,647 2.7	970,459 5.9	1,786,384 10.8	481,861 2.9	1,386,418 8.4	13,209 0.1	2,075,108 12.6	0.0	16,502,696 100.0
飯山市	127,660 0.9	1,875,972 12.9	2,946,205 20.2	875,161 6.0	40,643 0.3	539,496 3.7	771,142 5.3	4,647,427 31.9	557,840 3.8	946,692 6.5	41,975 0.3	1,207,698 8.3	0.0	14,577,911 100.0
茅野市	172,126 0.6	8,616,961 29.6	8,187,326 28.1	1,501,604 5.2	124,681 0.4	511,702 1.8	1,752,341 6.0	2,818,357 9.7	756,150 2.6	1,627,605 5.6	50,878 0.2	2,990,068 10.3	0.0	29,109,799 100.0
塩尻市	227,815 0.9	3,203,689 12.0	7,990,280 29.9	1,493,446 5.6	260,122 1.0	896,138 3.4	2,105,516 7.9	3,534,719 13.2	789,038 3.0	2,993,490 11.2	41,847 0.2	3,165,199 11.9	0.0	26,701,299 100.0
佐久市	281,599 0.6	6,028,267 12.9	12,162,620 26.0	5,111,326 10.9	114,919 0.2	837,326 1.8	2,216,181 4.7	6,493,028 13.9	1,222,653 2.6	6,230,104 13.3	285,213 0.6	5,733,947 12.3	0.0	46,717,183 100.0
千曲市	217,669 0.8	4,073,205 15.9	7,297,890 28.4	1,505,092 5.9	37,547 0.1	797,089 3.1	1,204,834 4.7	2,865,423 11.2	843,547 3.3	3,705,531 14.4	66,808 0.3	3,037,725 11.8	13,366 0.1	25,665,726 100.0
東御市	142,886 0.8	3,039,873 16.0	4,843,468 25.5	1,171,466 6.2	0.0	545,037 2.9	1,386,135 7.3	1,786,753 9.4	507,976 2.7	1,063,321 5.6	20,194 0.1	1,351,654 7.1	3,139,100 16.5	18,997,863 100.0
安曇野市	267,110 0.7	7,640,717 19.3	11,144,389 28.1	2,722,013 6.9	107,243 0.3	1,899,273 4.8	2,000,857 5.0	4,307,503 10.9	1,295,848 3.3	3,869,185 9.8	29,527 0.1	4,396,960 11.1	0.0	39,680,625 100.0
平均 (単純平均)	250,107 0.8	5,418,926 14.9	10,985,817 28.2	2,917,156 8.0	165,420 0.5	1,064,363 3.2	2,383,901 6.5	4,881,040 12.5	1,173,002 3.2	4,172,857 10.0	87,655 0.2	4,415,437 11.2	165,919 0.9	38,081,600 100.0

注 下段の数値は歳出合計に占める構成比

資料11 19市 公債費等の状況(平成25年度)

(単位 千円・%)

	公債費			起債残高			債務負担行為額			標準財政規模 D	標準財政規模に対する割合		
	20年度	25年度 A	過去5年 平均伸率	20年度	25年度 B	過去5年 平均伸率	20年度	25年度 C	過去5年 平均伸率		A/D	B/D	C/D
長野市	22,031,579	18,164,050	△ 3.8	145,410,944	133,330,961	△ 1.7	18,783,788	46,456,413	19.9	90,677,945	20.0	147.0	51.2
松本市	11,374,009	11,446,418	0.1	89,446,484	87,104,937	△ 0.5	2,962,319	9,522,986	26.3	57,913,695	19.8	150.4	16.4
上田市	8,571,200	8,399,907	△ 0.4	68,689,188	67,695,136	△ 0.3	6,635,364	3,902,080	△ 10.1	40,093,712	21.0	168.8	9.7
岡谷市	2,845,701	2,657,308	△ 1.4	23,837,991	24,475,715	0.5	643,959	3,247,638	38.2	11,655,549	22.8	210.0	27.9
飯田市	5,322,136	4,949,590	△ 1.4	40,942,509	41,112,109	0.1	1,237,065	4,806,042	31.2	27,516,589	18.0	149.4	17.5
諏訪市	2,428,307	2,029,603	△ 3.5	19,457,395	19,486,989	0.0	3,974,914	6,832,393	11.4	11,375,641	17.8	171.3	60.1
須坂市	2,137,487	1,852,667	△ 2.8	16,338,163	16,027,834	△ 0.4	303,120	1,404,316	35.9	12,230,221	15.1	131.1	11.5
小諸市	1,587,749	1,705,885	1.4	14,429,796	13,983,565	△ 0.6	223,112	13,325,322	126.6	10,157,005	16.8	137.7	131.2
伊那市	4,937,114	4,353,086	△ 2.5	37,541,722	34,420,678	△ 1.7	1,466,111	430,475	△ 21.7	20,855,705	20.9	165.0	2.1
駒ヶ根市	2,056,082	2,117,654	0.6	19,914,192	19,397,934	△ 0.5	1,323,507	462,656	△ 19.0	9,150,020	23.1	212.0	5.1
中野市	2,412,750	2,254,253	△ 1.3	18,623,818	18,792,650	0.2	487,073	2,831,280	42.2	12,221,529	18.4	153.8	23.2
大町市	2,991,952	2,075,108	△ 7.1	19,091,700	14,904,753	△ 4.8	446,808	770,027	11.5	10,958,286	18.9	136.0	7.0
飯山市	2,212,411	1,207,698	△ 11.4	10,164,645	8,457,790	△ 3.6	2,994,182	7,617,856	20.5	7,995,469	15.1	105.8	95.3
茅野市	2,909,892	2,990,068	0.5	25,597,165	29,438,544	2.8	652,275	1,287,346	14.6	14,447,791	20.7	203.8	8.9
塩尻市	3,308,546	3,165,199	△ 0.9	27,488,921	27,201,317	△ 0.2	3,834,006	4,253,247	2.1	16,657,690	19.0	163.3	25.5
佐久市	5,791,266	5,733,072	△ 0.2	39,591,012	45,823,239	3.0	1,157,205	8,243,903	48.1	27,368,621	20.9	167.4	30.1
千曲市	3,053,257	3,037,725	△ 0.1	26,610,890	27,561,653	0.7	2,818,888	988,472	△ 18.9	16,164,149	18.8	170.5	6.1
東御市	1,824,093	1,351,654	△ 5.8	14,212,049	21,056,753	8.2	1,061,479	388,692	△ 18.2	9,168,105	14.7	229.7	4.2
安曇野市	4,633,919	4,396,960	△ 1.0	35,719,942	37,726,847	1.1	9,577,859	9,390,292	△ 0.4	25,594,201	17.2	147.4	36.7
平均 (単純平均)	4,864,708	4,415,153	△ 2.2	36,479,396	36,210,495	0.1	3,188,581	6,640,076	17.9	22,747,470	18.9	164.2	30.0